

1. 概要

事業名称		石橋地区消防組合負担金		部名	市民生活部		グループ名	危機管理グループ		
				課名	安全安心課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり			款	9	消防費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	消防・防災対策の推進			項	1	消防費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	常備消防費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費		5437	消防組織法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①					

2. 事業内容

事業目的	石橋地区消防組合を運営するための構成市町負担金。 負担金は人口、世帯、危険物施設、面積、職員配置、車両配置の割合により算出される。 災害時は消防署と消防団の連携を図るよう、体制づくりをする。				
事業概要	石橋地区消防組合を運営するための構成市町負担金。 消防本部施設改修及び更新 消防車両更新				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	石橋地区消防組合負担金 922,654,000円	石橋地区消防組合負担金 922,654,000円	石橋地区消防組合負担金 918,212,000円	石橋地区消防組合負担金 935,564,000円	石橋地区消防組合負担金 935,564,000円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	924,415	922,654	918,212	933,564	933,564
	予算現額	922,654	923,676	926,533		
	決算額	922,654	923,676			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	922,654	923,676	926,533	933,564	933,564

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等							
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等							

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定							
必要性	A				市長判定		
有効性	A				必要性	A	
効率性	A				有効性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施		

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
備考				-	

1. 概要											
事業名称		消防自動車維持管理事業				部名	市民生活部		グループ名	危機管理グループ	
						課名	安全安心課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり				款	9	消防費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	消防・防災対策の推進				項	1	消防費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	非常備消防費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 5470		消防組織法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		火災時等の災害の際に消防団が円滑に活動できるよう消防ポンプ自動車の維持管理を行う。 消防ポンプ車21台の維持修繕									
事業概要		消防ポンプ車21台の維持管理 ポンプ自動車 車検									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		消防ポンプ自動車 車検 7 台 車載装備品の整備		消防ポンプ自動車 車検14台 車載装備品の整備 準中型免許取得費補助		消防ポンプ自動車 車検 7 台 車載装備品の整備 準中型免許取得費補助		消防ポンプ自動車 車 検14台 車載装備品の整備 準中型免許取得費補助		消防ポンプ自動車 車 検 7 台 車載装備品の整備 準中型免許取得費補助	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	6,788		7,081		5,602		6,294		5,484	
	予算現額	4,898		6,688		5,486					
	決算額	3,256		4,835							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	4,898		6,688		5,486		6,294		5,484	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	新入団員等の若い世代の団員は準中型免許を取得していない場合も多く、現行の消防ポンプ自動車を運転できる団員の減少が予想される。									
	B) Aにおける対応策	準中型免許の取得について補助金を交付するほか、更新する消防ポンプ自動車を3.5 t未満とする。									
	C) 新たな課題等	準中型免許の取得について補助金について制度は開始済みだが、申請者はまだいない。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある					■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する					□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用					ハード事業 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
必要性	A					必要性	A				
有効性	B										
効率性	A										
総合評価	継続実施						総合評価	継続実施			
6. 評価結果							※市民評価実績				
総合評価	継続実施						-				
備考											

1. 概要

事業名称				非常備消防事務費				部名		市民生活部		グループ名		危機管理グループ					
								課名		安全安心課		担当者名							
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり						予算科目	会計名	一般会計			新規・継続		継続			
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり							款	9	消防費		事業開始年度		平成18年度			
	施策	1	消防・防災対策の推進							項	1	消防費		事業終了年度					
	主な事業							目		2	非常備消防費		関係法令等						
重点事業区分										経費区分	経常枠内経費			5490		下野市地域防災計画			
事業の種類		ソフト事業		類型区分		Ⅱ				補助団体	下野市女性防火クラブ								
裁量の有無		裁量あり		総合戦略		④		(ウ)①											

2. 事業内容

事業目的		消防団運営に関する費用、下野市地域防災計画の管理、防災訓練を開催する際の経費を計上する。 消防団員、女性防火クラブ、防災活動支援隊が各種会議や研修に出席する際の負担金や団体への補助金、防災ラジオに関する経費を計上する。													
事業概要		下野市消防団の適正運営、下野市防災会議、下野市総合防災訓練の実施 県消防協会事業や石橋地区消防団連絡協議会事業の負担金 女性防火クラブの運営、消防団員の教育訓練 防災ラジオの整備促進													
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度					
		市防災訓練の実施 県消防協会や石橋地区消防団連絡協議会事業 女性防火クラブ活動		市消防団の運営 市防災訓練の実施 県消防協会や石橋地区消防団連絡協議会事業 女性防火クラブ活動		市消防団の運営 市防災訓練の実施 県消防協会や石橋地区消防団連絡協議会事業 女性防火クラブ活動		市消防団の運営 市防災訓練の実施 県消防協会や石橋地区消防団連絡協議会事業 女性防火クラブ活動		市消防団の運営 市防災訓練の実施 県消防協会や石橋地区消防団連絡協議会事業 女性防火クラブ活動					

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	24,694		54,140		56,540		56,006		56,006	
	予算現額	13,584		58,298		58,007					
	決算額	12,804		50,906							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	293		143		113		0		0	
	一般財源	13,291		58,155		57,894		56,006		56,006	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	女性防火クラブ補助金について、自己負担なしで市の補助金のみで活動しており補助金見直しの対象となっている。						
	B) Aにおける対応策	女性防火クラブに自己負担について検討するよう申告済み。このまま市の補助金のみで活動する場合は補助金が交付されない旨も了承済み。						
	C) 新たな課題等	消防団員減少に歯止めをかけるため、機能別消防団員について大まかに令和6年度に検討、令和7年度に募集、令和8年度から運用といったスケジュールで検討している。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定						市長判定			
	必要性	A				必要性	A		
	有効性	A				有効性	A		
	効率性	A				効率性	A		
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施					-			
備考									

1. 概要

事業名称		自主防災組織活動補助金交付事業		部名	市民生活部		グループ名	危機管理グループ			
				課名	安全安心課		担当者名				
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり			款	9	消防費	事業開始年度	平成23年度	
	施策	1	消防・防災対策の推進			項	1	消防費	事業終了年度		
	主な事業	防災・減災意識の推進		目		2	非常備消防費	関係法令等			
重点事業区分		3 暮らしいきいきプロジェクト		経費区分	経常枠内経費 5546		下野市自主防災組織活動補助金交付要綱 下野市防災士資格取得補助金交付要綱				
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						

2. 事業内容

事業目的	自主防災組織事務費 平成23年度に制定した下野市自主防災組織活動補助金交付要綱に基づき、自主防災組織設置促進、地域の防災力向上のために補助金を交付する。 平成30年度から下野市防災士資格取得補助金交付要綱に基づき、防災士資格取得補助金を交付する。									
事業概要	下野市自主防災組織活動補助金交付要綱に基づき、自主防災組織設置促進、地域の防災力向上のために補助金を交付。 下野市防災士資格取得補助金交付要綱に基づき、地域防災力向上のため、防災士資格取得補助金を交付する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年間新規設立5団体及び防災活動補助20団体 防災士資格取得補助金3名分		年間新規設立5団体及び防災活動補助20団体 防災士資格取得補助金3名分		年間新規設立5団体及び防災活動補助20団体 防災士資格取得補助金3名分		年間新規設立5団体及び防災活動補助20団体 防災士資格取得補助金3名分		年間新規設立5団体及び防災活動補助20団体 防災士資格取得補助金3名分	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	1,490		1,590		1,790		1,940		1,940	
	予算現額	1,540		1,590		1,420					
	決算額	691		164							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	1,540		1,590		1,420		1,940		1,940	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	自主防災組織の設置数					指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値	11	11	13	13		
	目標達成率				20		
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	自主防災組織の設立について、新規設立団体がなかなか増えない。					
	B) Aにおける対応策	自主防災組織の設立について機運を高めるため、自治会を対象に防災講話を積極的に実施する。					
	C) 新たな課題等	設立済みの自主防災組織についても継続的に活動できるよう支援が必要。					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	B		必要性	B	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	A		効率性	A	
	総合評価	見直し実施			総合評価	見直し実施
6. 評価結果				※市民評価実績		
総合評価	見直し実施			令和2年度		
備考						

1. 概要

事業名称				消防ポンプ車整備事業				部名		市民生活部		グループ名		危機管理グループ			
								課名		安全安心課		担当者名					
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり						予算科目	会計名	一般会計			新規・継続		継続	
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり							款	9	消防費		事業開始年度		令和4年度	
	施策	1	消防・防災対策の推進							項	1	消防費		事業終了年度			
	主な事業							目		2	非常備消防費		関係法令等				
重点事業区分										経費区分	投資的経費			5551		消防組織法	
事業の種類				ハード事業		類型区分		Ⅱ		補助団体							
裁量の有無				裁量あり		総合戦略		④									(ウ)①

2. 事業内容

事業目的	老朽化した消防ポンプ自動車を再整備することにより地域の防災力を高める。									
事業概要	緊急時の消防活動に支障をきたす恐れがあるため、老朽化した消防ポンプ自動車を更新計画に基づき更新する。毎年1台のポンプ車を更新予定。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			第1分団第1部の車両を更新予定		第2分団第1部の車両を更新予定		第7分団第1部の車両を更新予定		第6分団第1部の車両を更新予定	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		44,190		22,808		22,808		22,808	
	予算現額	0		22,808		24,183					
	決算額	0		22,689							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		22,700		24,100		0		0	
	一般財源	0		108		83		22,808		22,808	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称								指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】			
	実績値				第1分団第1部の車両を更新した				
	目標達成率				消防ポンプ自動車2台導入				
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	運転免許の問題から3.5t未満の消防ポンプ自動車を購入する方針としているが製造メーカーが少ないため、価格が落ちにくい。							
	B) Aにおける対応策	他のメーカーの動向を探りつつ、配置場所に適した車両（可搬ポンプ車）などの検討も進める。							
	C) 新たな課題等								

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等 に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定								
	必要性	A			市長判定			
	有効性	B			必要性	A		
	効率性	A			有効性	B		
	総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称		消防防災施設管理事業		部名	市民生活部		グループ名	危機管理グループ		
				課名	安全安心課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり			款	9	消防費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	消防・防災対策の推進			項	1	消防費	事業終了年度	
	主な事業	防災・減災施設整備の推進		目		3	消防施設費	関係法令等		
重点事業区分		2 街いきいきプロジェクト		経費区分	経常枠内経費		5566		消防組織法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①					

2. 事業内容

事業目的	消防・防災施設に関する維持管理を行い安全安心な環境づくりを推進する。									
事業概要	消防設備としての消火栓維持管理 防災設備としての県システム、下野市システムの維持管理、河川及びアンダーパスの防災カメラの維持管理									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	消火栓維持管理及び設置負担金、県防災ネットワーク負担金 市防災情報伝達システム関連機器保守、防災カメラの保守、消防施設修繕		消火栓維持管理及び設置負担金、県防災ネットワーク負担金 市防災情報伝達システム関連機器保守、防災カメラの保守、消防施設修繕		消火栓維持管理及び設置負担金、県防災ネットワーク負担金 市防災情報伝達システム関連機器保守、防災カメラの保守、消防施設修繕		消火栓維持管理及び設置負担金、県防災ネットワーク負担金 市防災情報伝達システム関連機器保守、防災カメラの保守、消防施設修繕		消火栓維持管理及び設置負担金、県防災ネットワーク負担金 市防災情報伝達システム関連機器保守、防災カメラの保守、消防施設修繕	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	29,551		33,418		35,590		30,411		30,411	
	予算現額	33,646		37,234		32,943					
	決算額	29,756		27,087							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	141		140		140		0		0	
	一般財源	33,505		37,094		32,803		30,411		30,411	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	下野市防災情報伝達システムの屋外拡声器について保守及び修繕に膨大な費用がかかっている割に、情報伝達率が悪く、地域によって聞こえない場合や聞こえすぎる（うるさい）など問題が多い。						
	B) Aにおける対応策	アプリ等の導入により、市民のスマホ等に直接連絡をするようなシステムの導入について担当で検討中。						
	C) 新たな課題等	アプリ等の導入について実施する場合は、屋外拡声器の撤去について一考を要する。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定				
	必要性	A		
	有効性	A		
	効率性	A		
	総合評価	継続実施		
市長判定				
	必要性	A		
	有効性	A		
	効率性	A		
	総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称		消防防災施設改修事業		部名	市民生活部		グループ名	危機管理グループ		
				課名	安全安心課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり			款	9	消防費	事業開始年度	平成23年度
	施策	1	消防・防災対策の推進			項	1	消防費	事業終了年度	
	主な事業	防災・減災施設整備の推進		目		3	消防施設費	関係法令等		
重点事業区分		2 街いきいきプロジェクト		経費区分	投資的経費		5584	消防組織法		
事業の種類		ハード事業	類型区分	Ⅱ		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①					

2. 事業内容

事業目的	防災設備の改修を行い安全安心な防災活動づくりをはかる。				
事業概要	消防防災施設の維持管理				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	消火栓標識設置修繕	防火水槽撤去工事 消防団器具置場建替に係る設計業務委託	消火・防災施設の改修、維持管理	消火・防災施設の改修、維持管理	消火・防災施設の改修、維持管理

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	9,711	2,200	6,970	6,970	6,970
	予算現額	13,586	6,701	7,201		
	決算額	10,187	6,508			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	13,200	0	0	0	0
	一般財源	386	6,701	7,201	6,970	6,970

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	老朽化した防火水槽が多く、土地所有者から防火水槽の撤去を求められることが多い。						
	B) Aにおける対応策	土地所有者から防火水槽の撤去について要望があった場合は、翌年度予算で要求し、予算確保をしたうえで撤去工事を実施している。						
	C) 新たな課題等							

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定								
	必要性	A			市長判定			
	有効性	A			必要性	A		
	効率性	B			有効性	A		
	総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称		水防事業		部名	市民生活部		グループ名	危機管理グループ		
				課名	安全安心課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり			款	9	消防費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	消防・防災対策の推進			項	1	消防費	事業終了年度	
	主な事業			目		4	水防費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		5631	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体			水防法・災害対策基本法下野市地域防災計画下野市備蓄マニュアル	
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①					

2. 事業内容

事業目的	水害等の有事の際に、消防団や自主防災組織と連携を図り、対応できる体制を整える。				
事業概要	地域防災力や市民が水防活動を行うため、土のう袋やブルーシート、砂などを配備する。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	備蓄品の購入 水害対策用土のう袋 1,000枚 水防用ブルーシート 10枚 土のう用砂 10m³	備蓄品の購入 水害対策用土のう袋 1,000枚 水防用ブルーシート 10枚 土のう用砂 10m³	備蓄品の購入 水害対策用土のう袋 1,000枚 水防用ブルーシート 10枚 土のう用砂 10m³	備蓄品の購入 水害対策用土のう袋 1,000枚 水防用ブルーシート 10枚 土のう用砂 10m³	備蓄品の購入 水害対策用土のう袋 1,000枚 水防用ブルーシート 10枚 土のう用砂 10m³

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	579	590	590	590	590
	予算現額	590	596	590		
	決算額	278	126			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	590	596	590	590	590

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等							
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等							

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定								
	必要性	A			市長判定			
	有効性	A			必要性	A		
	効率性	A			有効性	A		
	総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称		災害事業		部名	市民生活部		グループ名	危機管理グループ		
				課名	安全安心課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり			款	9	消防費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	消防・防災対策の推進			項	1	消防費	事業終了年度	
	主な事業			目		5	災害対策費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		5640	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体			下野市地域防災計画下野市備蓄マニュアル	
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①					

2. 事業内容

事業目的	下野市備蓄マニュアルに基づき、ブルーシート、備蓄用食料、飲料水等の備蓄品を整備する。									
事業概要	食料及び飲料水は、最大避難者数から算出した備蓄目標計画数量を基に備蓄を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	備蓄用食料 備蓄用飲料水 避難所運営用消耗品		備蓄用食料 備蓄用飲料水 避難所運営用消耗品		備蓄用食料 備蓄用飲料水 避難所運営用消耗品		備蓄用食料 備蓄用飲料水 避難所運営用消耗品		備蓄用食料 備蓄用飲料水 避難所運営用消耗品	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	2,979		3,036		2,350		2,270		2,270	
	予算現額	3,036		3,455		2,345					
	決算額	2,082		3,130							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	3,036		3,455		2,345		2,270		2,270	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称		目標計画率					指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	主食の計画数量に対する在庫数	
	実績値	100.0%				100%		
	目標達成率	100.0%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等							
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等							

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定					市長判定			
	必要性	A				必要性	A	
	有効性	A				有効性	A	
	効率性	A				効率性	A	
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
備考				-	

1. 概要

事業名称		災害物資支援事業		部名	市民生活部		グループ名	危機管理グループ		
				課名	安全安心課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり			款	9	消防費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	消防・防災対策の推進			項	1	消防費	事業終了年度	
	主な事業			目		5	災害対策費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		11316	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体			災害救助法下野市地域防災計画各種災害時協定書	
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)①					

2. 事業内容

事業目的	被災地に物資を届け、被災した方々を支援する。									
事業概要	被災地に必要に応じて、支援物資を提供する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	必要に応じて支援		必要に応じて支援		必要に応じて支援		必要に応じて支援			

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2	2	2	2	2
	予算現額	2	2	2		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2	2	2	2	2

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等							
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等							

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定					市長判定			
	必要性	A				必要性	A	
	有効性	A				有効性	A	
	効率性	A				効率性	A	
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施		

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
備考				-	

1. 概要

事業名称		消防器具置場建設事業				部名	市民生活部		グループ名	危機管理グループ		
						課名	安全安心課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり				予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり					款			事業開始年度	令和6年度
	施策	1	消防・防災対策の推進					項			事業終了年度	令和7年度
	主な事業					目				関係法令等		
重点事業区分								経費区分	投資的経費			
事業の種類		ハード事業	類型区分	I			補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①							

2. 事業内容

事業目的	更新計画に基づき、消防団器具置場の更新を行う。									
事業概要	第3分団第1部の消防団器具置場の更新を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					設計業務委託		管理業務委託 建設工事			

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		0		3,850		0		0	
	予算現額	0		0		0					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		0		0	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	第3分団第1部の消防器具置場は谷地賀橋付近の浸水想定区域にある。また、現行の第3分団第1部の消防器具置場には消防団員が待機する待機所としての機能は無く、車庫機能のみとなっている。						
	B) Aにおける対応策	ふれあい館の敷地内に新規に建設するか、ふれあい館の車庫を最大限利用して器具置場の機能を持たせるのか2つの案で進めている。						
	C) 新たな課題等	予算確保が難しく、なかなか着手できていない。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定					市長判定		
	必要性	A			必要性	A	
	有効性	B			有効性	B	
	効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			
備考				

1. 概要

事業名称		防犯対策事業		部名	市民生活部		グループ名	危機管理グループ		
				課名	安全安心課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり			款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	防犯対策の推進			項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業			目		13	自治振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		1144	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①					

2. 事業内容

事業目的	犯罪のない社会づくりのため、防犯意識の高揚・犯罪の起こりにくい環境の整備を行い、誰もが安心して暮らせる下野市の実現を目指す。				
事業概要	下野地区防犯協会連合会負担金 幼児対象誘拐防止巡回指導負担金 被害者支援センターとちぎ負担金 街頭防犯カメラ設置費用補助金				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	警察と連携し街頭広報活動、防犯パトロールを実施。 自治会、事業所等に街頭防犯カメラ設置費用を補助。	警察と連携し街頭広報活動、防犯パトロールを実施。 自治会、事業所等に街頭防犯カメラ設置費用を補助。	警察と連携し街頭広報活動、防犯パトロールを実施。 自治会、事業所等に街頭防犯カメラ設置費用を補助。	警察と連携し街頭広報活動、防犯パトロールを実施。 自治会、事業所等に街頭防犯カメラ設置費用を補助。	警察と連携し街頭広報活動、防犯パトロールを実施。 自治会、事業所等に街頭防犯カメラ設置費用を補助。

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	3,978	3,634	3,529	2,025	2,025
	予算現額	3,634	3,529	2,025		
	決算額	2,296	2,304			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,634	3,529	2,025	2,025	2,025

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1～5の数値で数値化したもの					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	4	4	4	4	4	
目標達成率	100%	100%	100%	100%		
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	住宅対象窃盗、自動車盗など増加傾向にあることから、市内防犯ボランティアとの更なる連携、情報交換を実施する必要がある。				
	B) Aにおける対応策	警察や防犯団体と連携し、街頭広報活動を実施した。				
	C) 新たな課題等	SNSなどを利用した詐欺が増加しており、その手口がより巧妙になっている。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				
ハード事業		□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定						
必要性	A			市長判定		
有効性	A			必要性	A	
効率性	A			有効性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施	平成27年度
備考		

1. 概要

事業名称

防犯灯推進管理事業

部名

市民生活部

グループ名

危機管理グループ

課名

安全安心課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

3

豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり

基本施策

2

安全・安心な生活環境づくり

施策

2

防犯対策の推進

主な事業

予算科目

会計名

一般会計

款

2

総務費

項

1

総務管理費

目

13

自治振興費

新規・継続

継続

事業開始年度

平成18年度

事業終了年度

関係法令等

重点事業区分

経費区分

経常枠内経費

1168

下野市防犯灯設置基準

事業の種類

ソフト事業

類型区分

Ⅱ

補助団体

裁量の有無

裁量あり

総合戦略

④

(ウ)①

2. 事業内容

事業目的

「犯罪のない、明るいまちづくり」を実現するため、夜間の犯罪抑制対策として防犯灯を適切に管理する。

事業概要

防犯灯維持管理費
防犯灯ESCO事業業務委託料

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

防犯灯電気料
市内防犯灯の修繕
(電球・点滅器・器具交換)
防犯灯ESCO事業業務委託

令和5年度

防犯灯電気料
市内防犯灯の修繕
(電球・点滅器・器具交換)
防犯灯ESCO事業業務委託

令和6年度

防犯灯電気料
市内防犯灯の修繕
(電球・点滅器・器具交換)
防犯灯ESCO事業業務委託

令和7年度

防犯灯電気料
市内防犯灯の修繕
(電球・点滅器・器具交換)
防犯灯管理方法の再検討

令和8年度

防犯灯電気料
市内防犯灯の修繕
(電球・点滅器・器具交換)
再検討後の防犯灯維持管理

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

15,057

14,793

21,479

16,938

16,938

予算現額

14,793

21,479

16,938

決算額

16,432

15,511

財源

国県支出金

0

0

0

0

0

地方債・その他

5,000

5,000

5,000

0

0

一般財源

9,793

16,479

11,938

16,938

16,938

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1～5の数値で数値化したもの

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

実績値

4

4

4

4

4

目標達成率

100%

100%

100%

100%

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

夜間帯における犯罪の防止を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する必要がある。

B) Aにおける対応策

防犯灯が故障した際は、早急に修繕の手配を行った。

C) 新たな課題等

電気料が増加し続けている。

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

■ 社会経済情勢の変化等に適合

■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある

■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である

□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

A

■ 市民サービスの維持・向上に寄与

■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する

■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある

□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

A

ソフト事業

■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す

■ 他課や他自治体、市民団体等と連携

■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用

■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正

□ 他自治体等と比較し、適切な方法である

□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

ハード事業

□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる

□ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である

□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分

☐ 2次評価基準による

☐ 市議会・監査等での指摘による

☐ 横出し嵩上げによる

☐ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

A

効率性

A

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

A

効率性

A

総合評価

継続実施

6. 評価結果

総合評価

継続実施

※市民評価実績

-

備考

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要

事業名称		防犯灯設置事業		部名	市民生活部		グループ名	危機管理グループ		
				課名	安全安心課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり			款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	防犯対策の推進			項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業			目		13	自治振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		1177	下野市防犯灯設置基準
事業の種類		ハード事業	類型区分	Ⅱ		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①					

2. 事業内容

事業目的	「犯罪のない、明るいまちづくり」を実現するために、夜間における犯罪抑制対策として防犯灯の設置を行う。				
事業概要	自治会からの設置要望等のもと予算内にて適正に判断し、新規防犯灯設置工事を進める。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	防犯灯(LED)設置工事 新規設置60基	防犯灯(LED)設置工事 新規設置55基	防犯灯(LED)設置工事 新規設置50基	防犯灯(LED)設置工事 新規設置50基	防犯灯(LED)設置工事 新規設置50基

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	2,281	1,815	2,805	2,541	2,541
	予算現額	1,815	2,805	2,541		
	決算額	1,758	2,543			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	741	1,199	0	0
	一般財源	1,815	2,064	1,342	2,541	2,541

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画における満足度の★の数をもとに1～5の数値で数値化したもの					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
	実績値	4	4	4	4	
	目標達成率	100%	100%	100%	100%	
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	市内危険箇所を把握し、効果的に防犯灯の設置を行う必要がある。				
	B) Aにおける対応策	地域住民の要望を基に、危険個所に防犯灯を設置し、夜間の犯罪発生抑止を図った。				
	C) 新たな課題等	下野市防犯灯設置基準を満たさない設置要望が増えており、設置可否の審査を慎重に行う必要がある。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
				-	
備考					

1. 概要

事業名称

空き家除却事業

部名

市民生活部

グループ名

危機管理グループ

課名

安全安心課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

3

豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり

予算科目

会計名

一般会計

新規・継続

継続

基本施策

2

安全・安心な生活環境づくり

款

2

総務費

事業開始年度

令和4年度

施策

2

防犯対策の推進

項

1

総務管理費

事業終了年度

主な事業

空き家対策の推進

目

13

自治振興費

関係法令等

重点事業区分

経費区分

経常枠内経費

17730

空家等対策の推進に関する特別措置法

事業の種類

ソフト事業

類型区分

I

補助団体

裁量の有無

裁量あり

総合戦略

④

(ウ)①

2. 事業内容

事業目的

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、特定空家等の所有者に対し適正に管理を行うよう指導等を行う。
また特定空家及び老朽危険空家に該当する空家について除却に対しての補助を行う。

事業概要

空家等対策協議会報酬費
全国空き家対策推進協議会等旅費
老朽危険空家等除却促進事業補助金（50万円×1件）

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

空家等対策協議会報酬費
全国空き家対策推進協議会等旅費
特定空家認定建物詳細調査業務
空家対策計画改定に伴う空家実態調査

空家等対策協議会報酬費
全国空き家対策推進協議会等旅費
特定空家認定建物詳細調査業務
老朽危険空家等除却促進事業補助金

空家等対策協議会報酬費
全国空き家対策推進協議会等旅費
特定空家認定建物詳細調査業務
老朽危険空家等除却促進事業補助金

空家等対策協議会報酬費
全国空き家対策推進協議会等旅費
特定空家認定建物詳細調査業務
老朽危険空家等除却促進事業補助金

空家等対策協議会報酬費
全国空き家対策推進協議会等旅費
特定空家認定建物詳細調査業務
老朽危険空家等除却促進事業補助金

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

0

1,182

1,182

637

637

予算現額

0

1,367

637

決算額

0

143

財源

国県支出金

0

500

250

500

500

地方債・その他

0

0

0

0

0

一般財源

0

867

387

137

137

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

実績値

目標達成率

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

空家事業の主管課である安全安心課に建築技師がいないため、老朽危険空家の判定等の際に専門知識が無い職員が評価している状況である。

B) Aにおける対応策

令和7年度より空き家の除却・活用とともに整備課を担当課とするよう調整中。今後は窓口を一本化する。

C) 新たな課題等

除却の補助について要件が厳しく、申請が来ても対象にならないことが多い。空家行政に力を入れるなら要件緩和の検討が必要。

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

■ 社会経済情勢の変化等に適合

■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である

■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある

□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

B

■ 市民サービスの維持・向上に寄与

□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある

■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する

□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

A

ソフト事業

ハード事業

■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す

■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正

■ 他課や他自治体、市民団体等と連携

■ 他自治体等と比較し、適切な方法である

□ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用

□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる

□ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である

□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分

□ 2次評価基準による

□ 市議会・監査等での指摘による

□ 横出し嵩上げによる

□ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

市長判定

必要性

A

有効性

B

有効性

B

効率性

A

効率性

A

総合評価

継続実施

総合評価

継続実施

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価

継続実施

令和4年度

備考

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要

事業名称

犯罪被害者等支援事業

部名

市民生活部

グループ名

危機管理グループ

課名

安全安心課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

3

豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり

基本施策

2

安全・安心な生活環境づくり

施策

2

防犯対策の推進

主な事業

予算科目

会計名

一般会計

新規・継続

継続

款

2

総務費

事業開始年度

令和5年度

項

1

総務管理費

事業終了年度

目

13

自治振興費

関係法令等

重点事業区分

経費区分

経常枠内経費

19367

下野市犯罪被害者等支援条例

事業の種類

ソフト事業

類型区分

Ⅱ

補助団体

裁量の有無

裁量あり

総合戦略

④

(ウ)①

2. 事業内容

事業目的

犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図り、安全で安心して暮らすことができる地域社会づくりを行う。

事業概要

犯罪被害者等（遺族・重傷病者）に必要な応じて、見舞金の支給による支援を行う。

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

必要に応じて支援

必要に応じて支援

必要に応じて支援

必要に応じて支援

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

0

0

0

1

1

予算現額

0

0

1

決算額

0

0

財源

国県支出金

0

0

0

0

0

地方債・その他

0

0

0

0

0

一般財源

0

0

1

1

1

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

実績値

重傷病見舞金1件

目標達成率

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

無し

B) Aにおける対応策

C) 新たな課題等

当制度が認知されていない。

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である
■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

A

■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある
■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

A

ソフト事業
■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正
■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である
□ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

ハード事業
□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる
□ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である
□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分 □ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

A

効率性

A

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

A

効率性

A

総合評価

継続実施

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価

継続実施

備考

1. 概要													
事業名称		消費者行政事業				部名	市民生活部		グループ名	消費生活グループ			
						課名	安全安心課		担当者名				
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続		継続	
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり				款	2	総務費		事業開始年度		平成18年度
	施策	3	消費者行政の推進				項	1	総務管理費		事業終了年度		
	主な事業				目		14	消費者行政費		関係法令等			
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		1244		消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I			補助団体						
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①								
2. 事業内容													
事業目的		消費者被害の防止、消費者からの相談や自主的な活動の援助、消費者教育の推進など消費者の利益を目的とした事業を実施する。											
事業概要		消費生活センターの運営 消費者被害防止のための啓発事業の実施 特殊詐欺撃退機器の購入費補助事業											
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
		・消費生活センターの運営・啓発事業の実施（出前講座、街頭啓発、消費者まつり、講演会）・特殊詐欺撃退機器の購入費補助		・消費生活センターの運営・啓発事業の実施（出前講座、街頭啓発、消費者まつり、講演会）・特殊詐欺撃退機器の購入費補助		・消費生活センターの運営・啓発事業の実施（出前講座、街頭啓発、消費者まつり、講演会）・特殊詐欺撃退機器の購入費補助		・消費生活センターの運営・啓発事業の実施（出前講座、街頭啓発、消費者まつり、講演会）・特殊詐欺撃退機器の購入費補助		・消費生活センターの運営・啓発事業の実施（出前講座、街頭啓発、消費者まつり、講演会）・特殊詐欺撃退機器の購入費補助			
◎事業費													
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
事業費	計画額	5,886		6,307		6,233		6,116		6,116			
	予算現額	6,307		6,262		6,114							
	決算額	5,149		5,805									
財源	国県支出金	71		71		0		55		55			
	地方債・その他	0		150		0		0		0			
	一般財源	6,236		6,041		6,114		6,061		6,061			
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値													
指標名称								指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】							
	実績値												
	目標達成率												
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	20代の消費者被害が増加傾向にある。											
	B) Aにおける対応策	市のメールやSNSをとおして、被害防止の情報発信をしている。											
	C) 新たな課題等	消費者トラブルが複雑かつ多様化し、悪徳商法の手口が巧妙化している。											
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。													
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある						■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する						■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用						■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施												
5. 2次評価													
事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望												
委員会判定								市長判定					
	必要性	A					必要性	A					
	有効性	A											
	効率性	A											
総合評価	継続実施						総合評価	継続実施					
6. 評価結果							※市民評価実績						
総合評価		継続実施					令和2年度						
備考													

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要

事業名称

交通指導員配置事業

部名

市民生活部

グループ名

危機管理グループ

課名

安全安心課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

3

豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり

基本施策

2

安全・安心な生活環境づくり

施策

4

交通安全対策の推進

主な事業

予算科目

会計名

一般会計

款

2

総務費

項

1

総務管理費

目

12

交通安全対策費

新規・継続

継続

重点事業区分

経費区分

経常枠内経費

972

事業の種類

ソフト事業

類型区分

I

下野市交通安全に関する条例、下野市交通安全に関する条例施行規則

裁量の有無

裁量あり

総合戦略

④

(ウ)①

補助団体

2. 事業内容

事業目的

交通指導員・交通教育指導員活動及び運営

事業概要

交通指導員28名分の報酬及び活動に伴う消耗品購入及び保険料
交通教育指導員1名分の報酬・期末手当等
栃木県交通指導員連合会負担金

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

・交通指導員の適正配置
・交通指導員の資質向上
・交通教育指導員による交通安全教室の開催

・交通指導員の適正配置
・交通指導員の資質向上
・交通教育指導員による交通安全教室の開催

・交通指導員の適正配置
・交通指導員の資質向上
・交通教育指導員による交通安全教室の開催

・交通指導員の適正配置
・交通指導員の資質向上
・交通教育指導員による交通安全教室の開催

・交通指導員の適正配置
・交通指導員の資質向上
・交通教育指導員による交通安全教室の開催

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

24,999

24,318

24,217

25,434

25,434

予算現額

24,318

24,217

25,434

決算額

23,114

23,183

財源

国県支出金

0

0

0

0

0

地方債・その他

0

0

0

0

0

一般財源

24,318

24,217

25,434

25,434

25,434

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1～5の数値で数値化したもの

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

実績値

3

3

3

3

4

目標達成率

75%

75%

75%

75%

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

交通指導員の配置場所は交通量の変化や歩く児童数により、柔軟に対応する必要がある。

B) Aにおける対応策

配置場所に関する希望を各学校に聞き、その要望に沿えるように対応した。

C) 新たな課題等

毎朝の交通立哨業務以外に、お祭りなどの地域行事にも動員依頼が来ており、負担が増えている。

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

■ 社会経済情勢の変化等に適合

■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である

■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある

□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

A

■ 市民サービスの維持・向上に寄与

■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある

■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する

□ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

A

ソフト事業

ハード事業

■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す

■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正

■ 他課や他自治体、市民団体等と連携

□ 他自治体等と比較し、適切な方法である

□ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用

□ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる

□ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である

□ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分

☐ 2次評価基準による

☐ 市議会・監査等での指摘による

☐ 横出し嵩上げによる

☐ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

A

効率性

A

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

A

効率性

A

総合評価

継続実施

6. 評価結果

総合評価

継続実施

※市民評価実績

-

備考

1. 概要

事業名称		交通安全施設整備事業		部名	市民生活部		グループ名	危機管理グループ		
				課名	安全安心課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	安全・安心な生活環境づくり			款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	交通安全対策の推進			項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業			目		12	交通安全対策費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	投資的経費		989	下野市道路反射鏡設置基準	
事業の種類		ハード事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④						

2. 事業内容

事業目的	交通安全施設：道路反射鏡(カーブミラー)の整備 (令和5年度から交通安全施設管理事業を統一)				
事業概要	各自治会からの要望および危険箇所に対する施設整備				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・道路反射鏡の設置工事 ・交通危険箇所に対する施設整備	・道路反射鏡の設置工事 ・交通危険箇所に対する施設整備 ・老朽化した門型看板2基の撤去	・道路反射鏡の設置工事 ・交通危険箇所に対する施設整備	・道路反射鏡の設置工事 ・交通危険箇所に対する施設整備	・道路反射鏡の設置工事 ・交通危険箇所に対する施設整備

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	1,391	19,132	17,100	9,008	9,008
	予算現額	1,411	17,100	9,008		
	決算額	1,287	12,355			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	420	0	0	0	0
	一般財源	991	17,100	9,008	9,008	9,008

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次下野市総合計画における満足度の★の数を1～5の数値で数値化したもの					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	3	3	3	3	4	
目標達成率	75%	75%	75%	75%		
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	子どもや高齢者が安心して道路を利用するためには、ドライバーに運転しやすい交通環境を整備する必要がある。				
	B) Aにおける対応策	地域住民の要望を基に、危険個所に道路反射鏡や注意を促す看板を設置することで、交通環境の改善を図った。				
	C) 新たな課題等	道路反射鏡については、下野市道路反射鏡設置基準を満たさない設置要望が増えており、設置可否の審査を慎重に行う必要がある。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
備考		

1. 概要

事業名称

交通安全対策事業

部名

市民生活部

グループ名

危機管理グループ

課名

安全安心課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

3

豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり

基本施策

2

安全・安心な生活環境づくり

施策

4

交通安全対策の推進

主な事業

予算科目

会計名

一般会計

款

2

総務費

項

1

総務管理費

目

12

交通安全対策費

新規・継続

継続

事業開始年度

平成18年度

事業終了年度

関係法令等

重点事業区分

経費区分

経常枠内経費

1000

事業の種類

ソフト事業

類型区分

I

補助団体

下野地区交通安全協会下野支部

裁量の有無

裁量あり

総合戦略

④

(ウ)①

2. 事業内容

事業目的

交通安全対策に伴う各種事業の実施

事業概要

交通安全教育用冊子・リーフレット等
下野地区交通安全協会負担金
下野地区交通安全協会下野支部補助金

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

交通安全街頭広報活動の実施
各交通安全県民総ぐるみ運動の実施
幼児から高齢者までを対象とした交通安全教室の開催

令和5年度

交通安全街頭広報活動の実施
各交通安全県民総ぐるみ運動の実施
幼児から高齢者までを対象とした交通安全教室の開催

令和6年度

交通安全街頭広報活動の実施
各交通安全県民総ぐるみ運動の実施
幼児から高齢者までを対象とした交通安全教室の開催

令和7年度

交通安全街頭広報活動の実施
各交通安全県民総ぐるみ運動の実施
幼児から高齢者までを対象とした交通安全教室の開催

令和8年度

交通安全街頭広報活動の実施
各交通安全県民総ぐるみ運動の実施
幼児から高齢者までを対象とした交通安全教室の開催

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

2,778

2,244

2,281

2,149

2,149

予算現額

2,244

2,281

2,149

決算額

2,198

2,064

財源

国県支出金

270

270

270

0

0

地方債・その他

0

0

0

0

0

一般財源

1,974

2,011

1,879

2,149

2,149

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

第二次下野市総合計画における満足度の★の数

1～5の数値で数値化したもの

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

実績値

3

3

3

3

4

目標達成率

75%

75%

75%

75%

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

ドライバー等に対する広報啓発活動は継続して実施する必要がある、警察、マスコミ等と連携して広報活動を実施する必要がある。

B) Aにおける対応策

交通安全運動を季節ごとに実施し、広報啓発活動を行った。

C) 新たな課題等

交通安全運動期間外でも、こまめに交通マナーの向上を呼び掛ける必要がある。

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

社会経済情勢の変化等に適合

業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である

市民・団体・議会等から要望や要請がある

市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

A

市民サービスの維持・向上に寄与

適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある

地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する

市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

A

ソフト事業

ハード事業

質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す

受益機会・費用負担割合等が公平公正

他課や他自治体、市民団体等と連携

他自治体等と比較し、適切な方法である

指定管理者制度導入等、民間活力を活用

管理業務等で、さらなる効率化は困難

補助金等の積極的な活用で最大の成果となる

適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である

マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分

2次評価基準による

市議会・監査等での指摘による

横出し嵩上げによる

全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

A

効率性

A

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

A

効率性

A

総合評価

継続実施

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価

継続実施

-

備考

1. 概要												
事業名称		市内公共交通推進事業				部名	市民生活部		グループ名	消費生活グループ		
						課名	安全安心課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続		継続
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり				款	2	総務費	事業開始年度		平成18年度
	施策	4	公共交通網の充実				項	1	総務管理費	事業終了年度		
	主な事業				目		15	市内公共交通推進費		関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		952			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I			補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)②							
2. 事業内容												
事業目的		・平成23年度から運行しているデマンド交通について運行状況を検証・評価し利用ニーズに応じた改善を図る。 ・下野市地域公共交通計画に基づき、目標達成に向け推進を図る。 ・自主的に運転免許証を返納した方を対象に各種利用券等を交付する。 ・ユニバーサルデザインタクシーの普及促進を図り、誰もが安全・安心で快適に利用できる交通環境の整備を推進する。										
事業概要		・地域公共交通会議を適宜開催する。 ・運転免許証自主返納者支援として、運転免許証を自主返納した方を対象に、デマンド交通の回数券、ゆうゆう館入浴券、ふれあい館入浴券、きらら館トレーニング室3ヶ月定期券、道の駅しもつけ商品券のいずれかを交付する。 ・ユニバーサルデザインタクシーを導入するタクシー事業者及びタクシー貸与事業者に対し、国県と協調して、人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費補助金を交付する。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		地域公共交通会議の開催		地域公共交通会議の開催		地域公共交通会議の開催		地域公共交通会議の開催		地域公共交通会議の開催		
		運転免許証自主返納支援		運転免許証自主返納支援		運転免許証自主返納支援		運転免許証自主返納支援		運転免許証自主返納支援		
		ユニバーサルデザイン整備補助金		ユニバーサルデザイン整備補助金		ユニバーサルデザイン整備補助金		ユニバーサルデザイン整備補助金		ユニバーサルデザイン整備補助金		
◎事業費												
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
事業費	計画額	2,222		2,202		3,678		3,426		3,426		
	予算現額	2,509		3,678		2,332						
	決算額	6,829		7,148								
財源	国県支出金	0		0		0		0		0		
	地方債・その他	0		0		0		0		0		
	一般財源	2,509		3,678		2,332		3,426		3,426		
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値												
指標名称								指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】						
	実績値											
	目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	利用者ニーズに応じた公共交通の検討が必要。										
	B) Aにおける対応策	市内の公共交通の再構築の可能性を検討し、次期の地域公共交通計画を策定する。										
	C) 新たな課題等	高齢化の進展や免許返納者の増加により、交通弱者の交通手段の確保が必要。										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。												
必要性		A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性		A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性		A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価		継続実施										
5. 2次評価												
事業区分		□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定								市長判定				
	必要性	A					必要性	A				
	有効性	A										
	効率性	A										
総合評価		継続実施						総合評価		継続実施		
6. 評価結果												
総合評価		継続実施						※市民評価実績				
備考												

1. 概要

事業名称		市内公共交通運行事業		部名	市民生活部		グループ名	消費生活グループ		
				課名	安全安心課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり			款	2	総務費	事業開始年度	平成20年度
	施策	4	公共交通網の充実			項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業			目		15	市内公共交通推進費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		966	下野市地域公共交通会議設置条例
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)②					

2. 事業内容

事業目的	交通空白地域の解消、市内交通の一助としてデマンド交通を運行し、日常生活に必要な交通手段の確保を図る。 併せて、公共交通広域ネットワークの改善検討を行う。				
事業概要	デマンド交通の運行管理業務を委託する。 市内を運行する生活バス路線及び広域連携バスの運行補助を行う				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	デマンドバス運行管理業務委託 33,992,000円	デマンドバス運行管理業務委託 33,992,000円	デマンドバス運行管理業務委託 40,000,000円 広域連携バス運行補助 6,000,000円 需用費20,000円	デマンド交通運行管理業務委託 43,345,100円 広域連携バス運行補助 5,592,000円 需用費 59,000円	デマンド交通運行管理業務委託 43,345,100円 広域連携バス運行補助 5,592,000円 需用費 59,000円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	60,612	42,384	46,020	48,997	48,997
	予算現額	42,384	40,727	48,997		
	決算額	36,274	38,176			
財源	国県支出金	0	5,193	4,990	4,990	4,990
	地方債・その他	42,000	35,000	43,000	43,000	43,000
	一般財源	384	534	1,007	1,007	1,007

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	登録者及び利用者が増加したことにより、利用者の利便性の低下が危惧される。 他市町との連携強化が必要。				
	B) Aにおける対応策	他市町との連携強化を図るため、乗継スポットの場所や数などを再度検討する。				
	C) 新たな課題等	予約の電話がつながりにくいなどの苦情が多くある。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	ハード事業 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	A			効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績				
総合評価	継続実施		平成29年度、令和元年度、令和5年度	
備考				

1. 概要

事業名称				駐輪場維持管理事業				部名	市民生活部		グループ名	消費生活グループ	
				課名	安全安心課		担当者名						
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり				予算科目	会計名	一般会計		新規・継続		継続
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり					款	2	総務費	事業開始年度		平成18年度
	施策	4	公共交通網の充実					項	1	総務管理費	事業終了年度		
	主な事業					目		12	交通安全対策費	関係法令等			
重点事業区分								経費区分	経常枠内経費		1035		下野市自転車の放置の防止に関する条例・施行規則下野市自転車駐車場条例・施行規則
事業の種類		ソフト事業		類型区分	I		補助団体						
裁量の有無		裁量あり		総合戦略	④	(ウ)②							

2. 事業内容

事業目的	駅周辺の自転車の放置を予防し美観と良好な交通環境と生活環境を保持する。また、公共の場所の交通の安全と美観の保持を図る。											
事業概要	自転車駐車場の維持管理と放置自転車の撤去											
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	自治医大駅周辺 放置自転車撤去		自治医大駅周辺 放置自転車撤去 石橋駐輪場修繕		自治医大駅周辺 放置自転車撤去 駐輪場の修繕		自治医大駅周辺 放置自転車撤去 駐輪場の修繕		自治医大駅周辺 放置自転車撤去 駐輪場の修繕			

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	1,041		1,041		645		1,031		1,031	
	予算現額	1,041		745		1,174					
	決算額	835		296							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	22		22		23		22		22	
	一般財源	1,019		723		1,151		1,009		1,009	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	放置自転車の保管場所の確保と処分を定期的に行う必要がある。						
	B) Aにおける対応策	定期的に放置自転車の所有者確認を行い、引き取り依頼をするとともに、所有者不明の放置自転車は年1回処分を行う。						
	C) 新たな課題等	駐輪場の老朽化により、今後修繕費用が増加する可能性がある。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定					市長判定			
	必要性	B			必要性	B		
	有効性	B			有効性	B		
	効率性	A			効率性	A		
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施		

6. 評価結果

総合評価				※市民評価実績			
継続実施				-			
備考							

1. 概要																			
事業名称				駐輪場指定管理者施設管理運営費				部名		市民生活部		グループ名		消費生活グループ					
								課名		安全安心課		担当者名							
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり					予算科目	会計名	一般会計			新規・継続		継続				
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり						款	2	総務費			事業開始年度		平成20年度			
	施策	4	公共交通網の充実						項	1	総務管理費			事業終了年度					
	主な事業						目		12	交通安全対策費			関係法令等						
重点事業区分									経費区分	経常枠内経費			1047			下野市公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例・施行規則下野市自転車駐駐車場条例・施行規則			
事業の種類		ソフト事業		類型区分		I			補助団体										
裁量の有無		裁量あり		総合戦略		④		(ウ)②											
2. 事業内容																			
事業目的		平成20年度より自転車駐車場の管理運営を指定管理者に移行しており、民間の能力やノウハウを活用しつつ市民サービスの向上、行政コストの縮減等を図り、より成果重視型の管理運営を推進する。																	
事業概要		自転車駐車場（小金井駅東・自治医大駅東・石橋駅）についてはシルバー人材センターを指定管理者として指定し適正な管理運営を行う。 指定管理期間：R5. 4. 1～R8. 3. 31																	
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度						
		石橋自転車駐車場、自治医大自転車駐車場、小金井自転車駐車場の施設管理		石橋自転車駐車場、自治医大自転車駐車場、小金井自転車駐車場の施設管理			石橋自転車駐車場、自治医大自転車駐車場、小金井自転車駐車場の施設管理			石橋自転車駐車場、自治医大自転車駐車場、小金井自転車駐車場の施設管理			石橋自転車駐車場、自治医大自転車駐車場、小金井自転車駐車場の施設管理						
◎事業費																			
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度						
事業費	計画額	32,984		31,758			28,970			29,747			30,000						
	予算現額	31,758		28,159			28,970												
	決算額	31,758		28,159															
財源	国県支出金	0		0			0			0			0						
	地方債・その他	27,911		26,424			26,338			30,000			30,000						
	一般財源	3,847		1,735			2,632			-253			0						
3. 評価指標・課題等																			
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値																			
指標名称										指標の計算式等									
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	【目標値】										
	実績値																		
	目標達成率																		
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	駐輪場の利用者が減少している中、駐輪台数の見直しなどを検討する必要がある。																	
	B) Aにおける対応策	石橋駅駐輪場は、大規模改修にあわせ必要台数を確保したうえで、駐輪場の一部に駐輪場利用者等が自由に利用できるフリースペースを設置した。																	
	C) 新たな課題等	各駐輪場において、利用率向上に向けた取り組みが必要である。																	
4. 1次評価																			
※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。																			
必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適応 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある					■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)												
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する					□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)												
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用					ハード事業 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難												
総合評価	継続実施																		
5. 2次評価																			
事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望																		
委員会判定									市長判定										
	必要性	B							必要性	B									
	有効性	B							有効性	B									
	効率性	A							効率性	A									
総合評価	継続実施								継続実施										
6. 評価結果																			
総合評価	継続実施								※市民評価実績										
備考																			

1. 概要

事業名称		地域公共交通計画策定事業		部名	市民生活部		グループ名	消費生活グループ		
				課名	安全安心課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	新規
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり			款	2	総務費	事業開始年度	令和7年度
	施策	4	公共交通網の充実			項	1	総務管理費	事業終了年度	令和7年度
	主な事業			目		15	市内公共交通推進費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		14378	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体			地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)②					

2. 事業内容

事業目的	現計画の計画年度が令和3年度から令和7年度となっているため、次期計画（R8～R12の5か年計画）を策定する。 デマンド交通の利用促進及び安定した市内の公共交通網を維持し、持続可能な地域公共交通を再構築するため、利用ニーズに応じた改善が図れるようアンケート調査等を実施し、次期計画を策定する必要がある。									
事業概要	地域公共交通会議において、協議、意見交換、合意のもとに計画策定を進めていく。 アンケート調査等の実施、結果集計、分析を行い、次期計画における計画期間中の目標値や目標達成に必要な施策や事業を検討する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
							・地域公共交通交通計画の策定（改訂） ・計画策定に伴うアンケート調査等の実施			

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		0		0		15,503		0	
	予算現額	0		0		0					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		7,000		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		8,503		0	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等							
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等							

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施					

5. 2次評価

事業区分	■ 2次評価基準による		■ 市議会・監査等での指摘による		■ 横出し嵩上げによる		■ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定						市長判定			
	必要性	B				必要性	B		
	有効性	B				有効性	B		
	効率性	B				効率性	B		
総合評価	見直し実施					総合評価	見直し実施		

6. 評価結果

		※市民評価実績						
総合評価	見直し実施							
備考								

1. 概要

事業名称				駐輪場改修事業				部名	市民生活部		グループ名	消費生活グループ		
								課名	安全安心課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり					予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり						款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度	
	施策	4	公共交通網の充実						項	1	総務管理費	事業終了年度	令和6年度	
	主な事業								目	12	交通安全対策費	関係法令等		
重点事業区分								経費区分	投資的経費		1051			
事業の種類		ハード事業		類型区分	I			補助団体						
裁量の有無		裁量あり		総合戦略	④	(ウ)②								

2. 事業内容

事業目的	築30年以上経過し老朽化した石橋駅自転車駐車を「石橋駅西口地区都市構造再編集集中支援事業」の活用により、「駐輪場」としての利用目的は変更しない範囲でリノベーションし、付加機能をもたせることで利便性向上を図るとともに地域の賑わい創出を図る。												
事業概要	■石橋駅駐輪場 R4：実施設計 R5～6：工事 既存部：屋根防水改修、床面改修、塗装（鉄骨部、外部階段、外壁等）、照明器具交換、自火報設備改修、防犯カメラ設置等 付加機能：休憩スペース等の新設												
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度	
	実施設計（補正）		改修工事			改修工事							

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		0		5,000		0		0	
	予算現額	0		0		32,016					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		9,000		0		0	
	地方債・その他	0		0		20,100		0		0	
	一般財源	0		0		2,916		0		0	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	改修工事のスケジュールと工事費の調整が必要						
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等							

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ■ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ■ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ■ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定						市長判定			
	必要性	B				必要性	B		
	有効性	A				有効性	A		
	効率性	A				効率性	A		
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施		

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
				-	
備考					

1. 概要

事業名称		一般管理事務費		部名	市民生活部		グループ名	危機管理グループ		
				課名	安全安心課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり			款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進			項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	一般管理費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		176		自衛隊法及び自衛隊法施行令
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体	下野市自衛隊家族会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④				(ウ)①		

2. 事業内容

事業目的	自衛隊法に基づき募集事務地方公共団体委託費として交付され、自衛官の募集事務に必要な経費に充てることとされている。				
事業概要	自衛隊家族会に対する活動の補助 自衛隊小山地域事務所及び自衛隊家族会と連携し、自衛隊入隊及び防衛大学校入校についての広報活動を行う。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	自衛隊募集に関する消耗品費の購入 啓発看板の作成 全国基地・防衛施設協議会、県防衛協会の負担金 自衛隊家族会活動補助金	自衛隊募集に関する消耗品費の購入 啓発看板の作成 全国基地・防衛施設協議会、県防衛協会の負担金 自衛隊家族会活動補助金	自衛隊募集に関する消耗品費の購入 啓発看板の作成 全国基地・防衛施設協議会、県防衛協会の負担金 自衛隊家族会活動補助金	自衛隊募集に関する消耗品費の購入 啓発看板の作成 全国基地・防衛施設協議会、県防衛協会の負担金 自衛隊家族会活動補助金	自衛隊募集に関する消耗品費の購入 啓発看板の作成 全国基地・防衛施設協議会、県防衛協会の負担金 自衛隊家族会活動補助金

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	97	92	95	95	95
	予算現額	92	161	98		
	決算額	80	154			
財源	国県支出金	36	51	41	41	41
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	56	110	57	54	54

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称						指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値						
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	年々、広報・啓発活動などの行事への参加者が減少傾向にある。				
	B) Aにおける対応策	下野市出身で自衛隊への入隊者の保護者に自衛隊家族会に入会する様積極的に案内しているが、なかなか会員の増加に結び付いていない。				
	C) 新たな課題等	会員の減少や高齢化により活動の継続が年々難しくなっている。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	ハード事業 ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	B		有効性	B	
	効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績		
総合評価	継続実施	
備考		

1. 概要

事業名称		国民健康保険特別会計繰出金			部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
					課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	社会福祉総務費	関係法令等		
重点事業区分							経費区分	経常枠外経費		1923	国民健康保険法
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						

2. 事業内容

事業目的	一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出しを行い、国民健康保険事業の健全で安定的な運営を図る。									
事業概要	一般会計から国民健康保険特別会計に制度化されている保険基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業の繰り出しを行い、国民健康保険事業の健全で安定的な運営を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	国民健康保険特別会計繰出金 361,622千円		国民健康保険特別会計繰出金 368,952千円		国民健康保険特別会計繰出金 357,038千円		国民健康保険特別会計繰出金 356,364千円		国民健康保険特別会計繰出金 356,364千円	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	361,622	368,952	357,038	356,364	356,364
	予算現額	368,952	357,038	356,364		
	決算額	368,478	351,657			
財源	国県支出金	205,387	206,716	201,285	201,285	201,285
	地方債・その他	1	1	1	1	1
	一般財源	163,564	150,321	155,078	155,078	155,078

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★)						指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】			
実績値					0			
目標達成率								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議。						
	B) Aにおける対応策	国民健康保険税水準の統一に関する情報に注視し県との検討を重ねる。						
	C) 新たな課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議の継続。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績		
総合評価	継続実施	
備考		

1. 概要

事業名称		後期高齢者医療事業		部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
				課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり			款	3	民生費	事業開始年度	平成20年度
	施策	4	保険・年金事業の充実			項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	社会福祉総務費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費		1928	高齢者の医療の確保に関する法律
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

2. 事業内容

事業目的	後期高齢者医療制度の医療費のうち一部負担を除いた医療費を、保険料1割、支援金4割（医療保険の各保険者）及び公費5割（国、県及び市）で負担し、制度の適正な運営を図る。									
事業概要	市負担金を四半期（5月・8月・11月・2月）ごとに栃木県後期高齢者医療広域連合へ支出する。 負担金で賄う費用 保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費、葬祭費、健康診査費、医療費通知費、審査支払手数料、拠出金等）									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	負担金 472,002千円		負担金 462,518千円		負担金 485,474千円		負担金 528,604千円		負担金 528,604千円	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	472,002		462,518		485,474		528,604		528,604	
	予算現額	462,518		485,474		528,604					
	決算額	460,628		508,290							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	462,518		485,474		528,604		528,604		528,604	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上（★★→★★★）						指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】			
実績値					0			
目標達成率								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	後期高齢者医療制度に基づく適正な運営及び後期高齢者医療給付費の抑止。						
	B) Aにおける対応策	健康診査実施について、市広報やHPを活用し周知し被保険者が、疾患の早期発見及び早期治療に取り組むよう保健指導の強化に取り組む。						
	C) 新たな課題等	後期高齢者医療制度に基づく適正な運営及び後期高齢者医療給付費の抑止の継続。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	A			効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価	継続実施		※市民評価実績	
備考				

1. 概要

事業名称		後期高齢者医療広域連合負担金			部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
					課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	社会福祉総務費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費		1933		高齢者の医療の確保に関する法律	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体						
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④				(ア)④			

2. 事業内容

事業目的	栃木県後期高齢者医療広域連合を運営するために栃木県内の全市町が納入する市町負担金。 負担割合（均等割 1 割・被保険者割 4 割・人口割 5 割）										
事業概要	市町負担金を四半期（4月・7月・10月・1月）ごとに栃木県後期高齢者医療広域連合へ支出する。 一般会計分：報酬、共済費、賃金、報償費、旅費等。 特別会計分：報酬、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、職員人件費、標準システム管理費等。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	負担金 23, 291千円		負担金 22, 688千円		負担金 22, 735千円		負担金 24, 987千円		負担金 24, 987千円		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	23, 291		22, 688		22, 735		24, 987		24, 987	
	予算現額	22, 688		22, 735		24, 987					
	決算額	22, 688		22, 733							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	22, 688		22, 735		24, 987		24, 987		24, 987	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上（★★→★★★）					指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値					0		
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく適正な運営、及び後期高齢者医療保険被保険者数の増加に伴う負担金の増加。						
	B) Aにおける対応策	後期高齢者医療保険被保険者数の増加傾向に注視し適正な事務の執行。						
	C) 新たな課題等	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく適正な運営、及び後期高齢者医療保険被保険者数の増加に伴う負担金の増加。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定				
	必要性	A		
	有効性	A		
	効率性	A		
	総合評価	継続実施		
市長判定				
	必要性	A		
	有効性	A		
	効率性	A		
	総合評価	継続実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要

事業名称		後期高齢者医療特別会計繰出金			部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
					課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	3	民生費	事業開始年度	平成20年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	社会福祉総務費	関係法令等		
重点事業区分							経費区分	経常枠外経費		1938	高齢者の医療の確保に関する法律
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						

2. 事業内容

事業目的	後期高齢者医療特別会計の事務費、保険基盤安定負担金、健診事業費に繰出し 後期高齢者医療制度の適正な運営を図る。										
事業概要	事務費繰出金は、総務管理費、徴収費、滞納処分費、予備費に繰入 保険基盤安定負担金繰出金は、納付金（低所得者等の保険料軽減分を広域連合へ納付）に繰入 健診事業繰出金は、後期高齢者健診事業に繰入										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事務費繰出金 4,616千円 保険基盤安定繰出金 103,998千円 健診事業費繰出金 19,502千円		事務費繰出金 4,733千円 保険基盤安定繰出金 120,356千円 健診事業費繰出金 17,871千円		事務費繰出金 5,638千円 保険基盤安定繰出金 119,094千円 健診事業費繰出金 20,202千円		事務費繰出金 8,978千円 保険基盤安定繰出金 135,969千円		事務費繰出金 8,978千円 保険基盤安定繰出金 135,969千円		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	128,116	142,960	144,934	144,947	144,947
	予算現額	142,960	144,934	144,947		
	決算額	131,855	174,555			
財源	国県支出金	90,266	89,320	101,976	101,976	101,976
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	52,694	55,614	42,971	42,971	42,971

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上（★★→★★★）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					0	
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	高齢者の医療の確保に関する法律による適正な運営、後期医療保険被保険者数増加による負担金増加。				
	B) Aにおける対応策	後期高齢者医療保険被保険者数の増加傾向に注視し適正な事務の執行。				
	C) 新たな課題等	高齢者の医療の確保に関する法律による適正な運営、後期医療保険被保険者数増加による負担金増加。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績		
総合評価	継続実施	
備考		

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要

事業名称		国民年金事務費		部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
				課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり			款	3	民生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実			項	1	社会福祉費	事業終了年度	
	主な事業			目		6	国民年金事務取扱費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		2496		国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④		(ア)④				

2. 事業内容

事業目的	国民年金事務を円滑に行い、併せて需用費の縮減を図る。						
	補助率：国 10/10（但し、国が定める基準算定額の範囲内に限る） 補助対象：国民年金に係る法定受託事務とそれに付随する事務として認められたもの						
事業概要	国民年金法に基づき法定受託事務として事務を行っている。内容は、国民年金の加入・喪失等の各種届出や免除申請等の受理及び審査並びに所得照会への回答。老齢・障害・遺族基礎年金の裁定請求の受理及び審査。その他、協力・連携事務として広報等による年金制度の周知を行う。						
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	資格異動等3,000件 免除申請1,500件 年金請求100件		資格異動等3,000件 免除申請1,500件 年金請求100件		資格異動等1,500件 免除申請600件 年金請求100件	資格異動等1,500件 免除申請600件 年金請求100件	資格異動等1,500件 免除申請600件 年金請求100件

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	12	12	12	12	12
	予算現額	12	12	12		
	決算額	12	10			
財源	国県支出金	12	12	12	12	12
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上（★2→★3）					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					0	
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民年金法等の改正による適正な年金保険料免除及び年金保険料納付猶予申請等の進達。				
	B) Aにおける対応策	栃木年金事務所発出の保険料免除申請手続きに関する啓発における連携。				
	C) 新たな課題等	国民年金法等の改正による適正な年金保険料免除及び年金保険料納付猶予申請等の進達。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
備考				-	

1. 概要

事業名称		一般管理費		部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
				課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり			款	1	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実			項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	一般管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		8314	国民健康保険法
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

2. 事業内容

事業目的	国民健康保険事業の充実、かつ適正な運営を図る。									
事業概要	・レセプト点検事務、国民健康保険者等の運用の適正化、共同電算処理事業等を行う。 ・国保連合会下都賀支部は、国民健康保険法に基づき、支部会員が協同して事業を行うことを目的としている。構成市町は小山市・栃木市・下野市・壬生町・野木町の3市2町で、支部長は2年任期で事務局も兼ねる。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	事業費 59,131千円		事業費 58,160千円		事業費 58,966千円		事業費 65,272千円		事業費 62,992千円	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	59,131		58,160		58,966		65,272		62,992	
	予算現額	58,160		58,966		65,470					
	決算額	49,994		53,121							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	58,160		58,966		65,469		65,272		62,992	
	一般財源	0		0		1		0		0	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★★)						指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】			
実績値					0			
目標達成率								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町村の検討及び協議。						
	B) Aにおける対応策	国民健康保険税水準の統一に関する情報に注視し県との検討を重ねる。						
	C) 新たな課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町村の検討及び協議の継続。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			-		
備考						

1. 概要

事業名称		連合会負担金		部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
				課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり			款	1	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実			項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業			目		2	連合会負担金	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		8368	国民健康保険法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

2. 事業内容

事業目的	栃木県国民健康保険団体連合会の運営に対し、負担金を支払う。									
事業概要	栃木県国民健康保険団体連合会の運営に対し、均等割（240,000円）と被保険者割（1人当たり100円）負担金を支払う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	負担金 1,480千円		負担金 1,480千円		負担金 1,480千円		負担金 1,360千円		負担金 1,360千円	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	1,480		1,480		1,480		1,360		1,360	
	予算現額	1,480		1,480		1,360					
	決算額	1,321		1,360							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	1,480		1,480		1,360		1,360		1,360	
	一般財源	0		0		0		0		0	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上（★★→★★★）						指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】			
実績値					0			
目標達成率								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議。						
	B) Aにおける対応策	国民健康保険税水準の統一に関する情報に注視し県との検討を重ねる。						
	C) 新たな課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議の継続。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			-	
備考					

1. 概要											
事業名称		運営協議会費				部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ	
						課名	市民課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	1	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	3	運営協議会費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	運営協議会費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		8398	国民健康保険法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						
2. 事業内容											
事業目的		下野市国民健康保険運営協議会の円滑な実施を図る。									
事業概要		国民健康保険の円滑な実施を図るため国民健康保険運営協議会を設置し、会議および研修会を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		会議及び研修会の実施 556千円		会議及び研修会の実施 555千円		会議及び研修会の実施 555千円		会議及び研修会の実施 555千円		会議及び研修会の実施 555千円	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	556		555		555		555		555	
	予算現額	555		555		555					
	決算額	344		336							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	555		555		555		555		555	
	一般財源	0		0		0		0		0	
3. 評価指標・課題等											
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★)						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値						0					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険法等の改正による円滑な国保運営協議会事業の運営。									
	B) Aにおける対応策	国民健康保険等の改正において注視し円滑な事業の実施。									
	C) 新たな課題等	国民健康保険法等の改正による円滑な国保運営協議会事業の運営。									
4. 1次評価											
※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定						市長判定					
必要性	A					必要性	A				
有効性	A										
効率性	B										
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果						※市民評価実績					
総合評価	継続実施					-					
備考											

1. 概要

事業名称		一般被保険者療養給付費		部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
				課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり			款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実			項	1	療養諸費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	一般被保険者療養給付費		関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		8416	国民健康保険法
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

2. 事業内容

事業目的	一般被保険者が医療機関等から受ける療養の給付により、費用負担の軽減を図るとともに健康維持に寄与する。				
事業概要	一般被保険者が医療機関等から受けた医療給付に対する診療報酬の給付を行う。 (医療費総額から被保険者の一部負担金を控除したもの)				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	療養給付 3,105,000千円	療養給付 3,152,000千円	療養給付 3,206,330千円	療養給付 2,584,900千円	療養給付 2,584,900千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	3,105,511	3,152,022	3,206,330	2,584,900	2,584,900
	予算現額	3,152,022	3,206,330	2,584,900		
	決算額	3,091,391	3,042,193			
財源	国県支出金	3,151,017	3,205,325	2,583,895	2,583,895	2,583,895
	地方債・その他	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005
	一般財源	0	0	0	0	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★)					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					0	
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険法等の改正や感染症等による療養の給付の増加。				
	B) Aにおける対応策	適宜、レセプト点検を実施し過大請求を回避する。				
	C) 新たな課題等	国民健康保険法等の改正や感染症等による療養の給付の増加。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施	※市民評価実績
備考			-

1. 概要

事業名称		退職被保険者等療養給付費			部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
					課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款			事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項			事業終了年度	
	主な事業				目				関係法令等		
重点事業区分							経費区分	経常枠内経費		国民健康保険法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						

2. 事業内容

事業目的	退職被保険者等が医療機関等から受ける療養の給付により、費用負担の軽減を図るとともに健康維持に寄与する。									
事業概要	退職被保険者等が医療機関等から受けた医療給付に対する診療報酬の給付を行う。 (医療費総額から被保険者の一部負担金を控除したもの) 退職者医療制度は、平成26年度末で新規加入は廃止。既加入者は、終了時(65歳到達)まで資格が継続される。 令和2年度以降は、遅延、及び修正等の遡及請求に対する給付を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	療養給付 1,000千円		療養給付 1,000千円		療養給付 100千円		療養給付 100千円		療養給付 100千円	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	1,000		1,000		100		0		0	
	予算現額	1,000		100		100					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	997		97		97		97		97	
	地方債・その他	3		3		3		3		3	
	一般財源	0		0		0		-100		-100	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上(★★→★★★★)						指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】			
実績値					0			
目標達成率								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	退職被保険者等療養給付費請求遅延及び修正等の遡及請求に対する適正な給付の実施。						
	B) Aにおける対応策	適正な給付の実施のため、国民健康保険団体連合会との情報連携を図る。						
	C) 新たな課題等	退職被保険者等療養給付費請求遅延及び修正等の遡及請求に対する適正な給付の実施。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定	市長判定						
必要性	A			必要性	A		
有効性	A			有効性	A		
効率性	B			効率性	B		
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
				-	
備考					

1. 概要											
事業名称		一般被保険者療養費			部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
					課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	1	療養諸費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	一般被保険者療養費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		8428	国民健康保険法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						
2. 事業内容											
事業目的		一般被保険者が受けた現物給付対象外診療費の給付により、費用負担の軽減を図るとともに健康維持に寄与する。									
事業概要		コルセット製作、はり、きゅう等の療養費の給付を行う。 (医療費総額から被保険者の一部負担金を控除したもの)									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		療養費給付 31,180千円		療養費給付 31,749千円		療養費給付 25,443千円		療養費給付 26,700千円		療養費給付 26,700千円	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	31,180		31,749		25,443		26,700		26,700	
	予算現額	31,749		25,443		26,700					
	決算額	25,432		28,039							
財源	国県支出金	31,749		25,443		26,700		26,700		26,700	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		0		0	
3. 評価指標・課題等											
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★★)						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値						0					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議。									
	B) Aにおける対応策	国民健康保険税水準の統一に関する情報に注視し県との検討を重ねる。									
	C) 新たな課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議の継続。									
4. 1次評価											
※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A				有効性	A				
	効率性	B				効率性	B				
	総合評価	継続実施					総合評価	継続実施			
6. 評価結果											
総合評価		継続実施					※市民評価実績				
備考							-				

1. 概要											
事業名称		退職被保険者等療養費				部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ	
						課名	市民課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款			事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項			事業終了年度	
	主な事業				目				関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		国民健康保険法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						
2. 事業内容											
事業目的		退職被保険者等が受けた現物給付対象外診療費の給付により、費用負担の軽減を図るとともに健康維持に寄与する。									
事業概要		コルセット製作、はり、きゅう等の療養費の給付を行う。 (医療費総額から被保険者の一部負担金を控除したもの) 退職者医療制度は、平成26年度末で新規加入は廃止。既加入者は、終了時(65歳到達)まで資格が継続される。 令和2年度以降は、療養費請求の遅延、及び修正等の遡及請求に対する給付を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		療養費給付 100千円		療養費給付 100千円		療養費給付 10千円		療養費給付 10千円		療養費給付 10千円	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	100		100		10		0		0	
	予算現額	100		10		10					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	100		10		10		10		10	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		-10		-10	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★)						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値						0					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	退職被保険者等療養給付費請求遅延及び修正等の遡及請求に対する適正な給付の実施。									
	B) Aにおける対応策	適正な給付の実施のため、国民健康保険団体連合会との情報連携を図る。									
	C) 新たな課題等	退職被保険者等療養給付費請求遅延及び修正等の遡及請求に対する適正な給付の実施。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価		継続実施									
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A				有効性	A				
	効率性	B				効率性	B				
総合評価		継続実施					総合評価		継続実施		
6. 評価結果						※市民評価実績					
総合評価		継続実施				-					
備考											

1. 概要											
事業名称		審査支払手数料				部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ	
						課名	市民課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	1	療養諸費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	審査支払手数料	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 8440		国民健康保険法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						
2. 事業内容											
事業目的		審査支払業務委託を栃木県国民健康保険団体連合会に委託する。									
事業概要		レセプト電算処理システムおよび診療報酬等審査支払事務を国民健康保険団体連合会に委託するため。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		業務委託 11,514千円		業務委託 13,908千円		業務委託 12,000千円		業務委託 13,323千円		業務委託 13,323千円	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	11,514		13,908		12,000		13,323		13,323	
	予算現額	13,908		12,000		13,323					
	決算額	12,625		12,614							
財源	国県支出金	13,908		12,000		13,323		13,323		13,323	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		0		0	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★)						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
		実績値				0					
		目標達成率									
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議。									
	B) Aにおける対応策	国民健康保険税水準の統一に関する情報に注視し県との検討を重ねる。									
	C) 新たな課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議の継続。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A									
	効率性	B									
	総合評価	継続実施					総合評価	継続実施			
6. 評価結果							※市民評価実績				
総合評価		継続実施					-				
備考											

1. 概要

事業名称		一般被保険者高額療養費			部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
					課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	2	高額療養費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	一般被保険者高額療養費	関係法令等		
重点事業区分							経費区分	経常枠内経費		8447	国民健康保険法
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						

2. 事業内容

事業目的	一般被保険者に対する高額療養費の支給を行う。				
事業概要	一定の基準を超えた分の被保険者の診療費を助成する。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	療養費給付 417,727千円	療養費 410,737千円	療養費 433,572千円	療養費 417,200千円	療養費 417,200千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	417,727	410,737	433,572	417,200	417,200
	予算現額	410,737	433,572	417,200		
	決算額	411,892	408,411			
財源	国県支出金	410,737	433,572	417,200	417,200	417,200
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★)					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					0	
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	高額療養費制度の改正や本制度を利用する被保険者の増加に伴う高額療養費支給額の増。				
	B) Aにおける対応策	適正な高額療養費支給事務の実施。				
	C) 新たな課題等	高額療養費制度の改正や本制度を利用する被保険者の増加に伴う高額療養費支給額の増。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
総合評価	継続実施	

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望		
委員会判定		市長判定	
必要性	A	必要性	A
有効性	A	有効性	A
効率性	B	効率性	B
総合評価	継続実施		継続実施

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施	-
備考		

1. 概要										
事業名称		退職被保険者等高額療養費			部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ	
					課名	市民課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	新規・継続		
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款		事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項		事業終了年度	
	主な事業				目			関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		国民健康保険法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					
2. 事業内容										
事業目的		退職被保険者等に対する高額療養費の支給を行う。								
事業概要		一定の基準を超えた分の被保険者の診療費を助成する。 退職者医療制度は、平成26年度末で新規加入は廃止。既加入者は、終了時（65歳到達）まで資格が継続される。 令和2年度以降は、遅延、及び修正等の遡及請求に対する給付を行う。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		療養費給付 500千円		療養費給付 500千円		療養費給付 100千円		療養費給付 100千円		
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
事業費	計画額	500		500		100		0		
	予算現額	500		100		100				
	決算額	0		0						
財源	国県支出金	500		100		100		100		
	地方債・その他	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		-100		
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上（★★→★★★）					指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】				
実績値						0				
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	退職被保険者等高額療養費請求の遅延及び、高額療養費請求内容の修正等における遡及請求に対する適正な給付。								
	B) Aにおける対応策	退職被保険者等の高額療養費支給事務の適正な事務の実施。								
	C) 新たな課題等	退職被保険者等高額療養費請求の遅延及び、高額療養費請求内容の修正等における遡及請求に対する適正な給付。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定						市長判定				
	必要性	A				必要性	A			
	有効性	A								
	効率性	B								
	総合評価	継続実施			総合評価	継続実施				
6. 評価結果						※市民評価実績				
総合評価		継続実施				-				
備考										

1. 概要

事業名称		一般被保険者高額介護合算療養費		部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
				課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり			款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実			項	2	高額療養費	事業終了年度	
	主な事業			目		2	一般被保険者高額介護合算療養費		関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		8459	国民健康保険法
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

2. 事業内容

事業目的	医療保険及び介護保険の自己負担の合計額が著しく高額になる場合に、被保険者負担の軽減を目的とする。									
事業概要	①対象世帯 医療保険各制度（被用者保険、国保、後期高齢者制度）の世帯に介護保険受給者が存在する場合に、被保険者からの申請に基づき、高額療養費の算定対象世帯単位で医療と介護の自己負担額を合算し、自己負担額が限度額を超える場合に、その超えた額を支給する。 ②限度額 所得区分が一般の場合の年額56万円を基本とし、医療保険各制度や所得区分ごとの自己負担限度額を踏まえて設定。 ③費用負担 医療保険、介護保険両方で、自己負担額の比率に応じて負担する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	療養費給付 500千円		療養費給付 600千円		療養費給付 600千円		療養費給付 600千円		療養費給付 600千円	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	500		600		600		600		600	
	予算現額	600		600		600					
	決算額	285		320							
財源	国県支出金	600		600		600		600		600	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		0		0	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★★)					指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値					0		
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	高額介護合算療養費制度の改正や、高額な医療を必要とする被保険者数の増加による高額介護合算療養費支給額の増加。						
	B) Aにおける対応策	高額介護合算療養費支給事務の適正な処理の実施。						
	C) 新たな課題等	高額介護合算療養費制度の改正や、高額な医療を必要とする被保険者数の増加による高額介護合算療養費支給額の増加。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			-		
備考						

1. 概要

事業名称

退職被保険者等高額介護合算療養費

部名

市民生活部

グループ名

保険年金グループ

課名

市民課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

1

大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり

基本施策

5

誰もが安心して暮らせるまちづくり

施策

4

保険・年金事業の充実

主な事業

予算科目

会計名

新規・継続

継続

款

事業開始年度

平成18年度

項

事業終了年度

目

関係法令等

重点事業区分

経費区分

経常枠内経費

国民健康保険法

事業の種類

ソフト事業

類型区分

I

補助団体

裁量の有無

裁量なし

総合戦略

④

(ア)④

2. 事業内容

事業目的

医療保険及び介護保険の自己負担の合計額が著しく高額になる場合に、被保険者負担の軽減を目的とする。

事業概要

①対象世帯 医療保険各制度（被用者保険、国保、後期高齢者制度）の世帯に介護保険受給者が存在する場合に、被保険者からの申請に基づき、高額療養費の算定対象世帯単位で医療と介護の自己負担額を合算し、自己負担額が限度額を超える場合に、その超えた額を支給する。
②限度額 所得区分が一般の場合、年額56万円を基本とし、医療保険各制度や所得区分ごとの自己負担限度額を踏まえて設定。
③費用負担 医療保険、介護保険両方で、自己負担額の比率に応じて負担する。
退職者医療制度は、平成26年度末で新規加入は廃止、既加入者は、終了時（65歳到達）まで資格が継続され、

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

療養費給付
1千円

療養費給付
1千円

療養費給付
1千円

療養費給付
1千円

療養費給付
1千円

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

1

1

1

0

0

予算現額

1

1

1

決算額

0

0

財源

国県支出金

1

1

1

1

1

地方債・その他

0

0

0

0

0

一般財源

0

0

0

-1

-1

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

第二次総合計画の市民満足度の向上（★★→★★★）

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

実績値

0

目標達成率

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

退職被保険者等高額介護合算療養費請求における遅延及び修正等の遡及請求に対する適正な給付。

B) Aにおける対応策

退職被保険者等高額介護合算療養費支給事務の適正な実施

C) 新たな課題等

退職被保険者等高額介護合算療養費請求における遅延及び修正等の遡及請求に対する適正な給付。

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

☐ 社会経済情勢の変化等に適合

☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である

☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある

☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

A

☐ 市民サービスの維持・向上に寄与

☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある

☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する

☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

B

ソフト事業

☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す

☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正

☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携

☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である

☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用

☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

ハード事業

☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる

☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である

☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分

☐ 2次評価基準による

☐ 市議会・監査等での指摘による

☐ 横出し嵩上げによる

☐ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価

継続実施

-

備考

1. 概要												
事業名称		一般被保険者移送費				部 名		市民生活部		グループ名 保険年金グループ		
						課 名		市民課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり				予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり					款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実					項	3	移送費	事業終了年度	
	主な事業					目		1	一般被保険者移送費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 8472		国民健康保険法			
事業の種類		ソフト事業	類型区分		I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略		④	(ア)④						
2. 事業内容												
事業目的		緊急時又はやむを得ない理由により、一般被保険者が療養の給付を受けるため医療機関に移送された際の費用を支給する。										
事業概要		被保険者に対し移送費を支給する。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		移送費 100千円		移送費 100千円		移送費 100千円		移送費 100千円		移送費 100千円		
◎事業費												
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
事業費	計画額	100		100		100		100		100		
	予算現額	100		100		100						
	決算額	0		0								
財源	国県支出金	100		100		100		100		100		
	地方債・その他	0		0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		0		
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値												
指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★)						指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】						
		実績値				0						
		目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議。										
	B) Aにおける対応策	国民健康保険税水準の統一に関する情報に注視し県との検討を重ねる。										
	C) 新たな課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議の継続。										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。												
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)										
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)										
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難						ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施											
5. 2次評価												
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望											
委員会判定								市長判定				
	必要性	A					必要性	A				
	有効性	A					有効性	A				
	効率性	B					効率性	B				
総合評価		継続実施						総合評価		継続実施		
6. 評価結果								※市民評価実績				
総合評価		継続実施						-				
備考												

1. 概要

事業名称		退職被保険者等移送費		部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
				課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり			款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実			項	3	移送費	事業終了年度	
	主な事業			目		2	退職被保険者等移送費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		8478	国民健康保険法
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

2. 事業内容

事業目的	緊急時又はやむを得ない理由により、退職被保険者が療養の給付を受けるため医療機関に移送された際の費用を支給する。									
事業概要	被保険者に対し移送費を支給する。 退職者医療制度は、平成26年度末で新規加入は廃止。既加入者は、終了時（65歳到達）まで資格が継続される。 令和2年度以降は、遅延、及び修正等の遡及請求に対する給付を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	移送費 1千円		移送費 1千円		移送費 1千円		移送費 1千円		移送費 1千円	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	1		1		1		1		1	
	予算現額	1		1		1					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	1		1		1		1		1	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		0		0	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上（★★→★★★）						指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】			
実績値					0			
目標達成率								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	退職被保険者等移送費請求の遅延及び修正等の遡及請求に対し適正な支給。						
	B) Aにおける対応策	遡及請求において、例月レセプト点検により適正な支給を行う。						
	C) 新たな課題等	退職被保険者等移送費請求の遅延及び修正等の遡及請求に対し適正な支給。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定						
必要性	A			市長判定		
有効性	A			必要性	A	
効率性	B			有効性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要												
事業名称		出産育児一時金				部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
						課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり				予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり					款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実					項	4	出産育児諸費	事業終了年度	
	主な事業					目		1	出産育児一時金	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		8485		国民健康保険法、国民健康保険条例、国民健康保険規則	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体						
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④							
2. 事業内容												
事業目的		被保険者の出産に際する費用負担の軽減を図るため、出産育児一時金を支給する。										
事業概要		下野市国民健康保険に加入されている方が出産された場合に、世帯主に出産育児一時金を支給する。 ・産科医療保障制度に加入している医療機関で出産した場合 出生児ひとりにつき 支給額50万円 ・産科医療保障制度に加入していない医療機関で出産した場合 出生児ひとりにつき 支給額48万8千円										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		出産育児一時金 420,000円×40件		出産育児一時金 420,000円×40件		出産育児一時金 500,000円×35件		出産育児一時金 500,000円×30件		出産育児一時金 500,000円×30件		
◎事業費												
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
事業費	計画額	16,800		16,800		17,500		15,000		15,000		
	予算現額	16,800		14,700		15,000						
	決算額	10,896		14,795								
財源	国県支出金	0		0		0		0		0		
	地方債・その他	11,200		9,800		10,000		10,000		10,000		
	一般財源	5,600		4,900		5,000		5,000		5,000		
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値												
指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★)						指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】						
	実績値					0						
	目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険法等の改正による出産育児一時金の適正な事業の実施。										
	B) Aにおける対応策	国民健康保険法等の改正に注視し適正な出産育児一時金の支給。										
	C) 新たな課題等	国民健康保険法等の改正による出産育児一時金の適正な事業の実施。										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。												
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)						
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)						
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用						ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施											
5. 2次評価												
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望											
委員会判定							市長判定					
	必要性	A				必要性	A					
	有効性	A				有効性	A					
	効率性	B				効率性	B					
総合評価		継続実施					総合評価		継続実施			
6. 評価結果												
総合評価		継続実施					※市民評価実績					
備考												

1. 概要

事業名称		審査支払手数料			部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
					課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	4	出産育児諸費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	支払手数料	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		8491		国民健康保険法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						

2. 事業内容

事業目的	出産育児一時金の支払事務を栃木県国民健康保険団体連合会に委託する。										
事業概要	栃木県国民健康保険団体連合会が行う支払事務に対し、1件当たり210円を支払う。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	業務委託 9千円		業務委託 9千円		業務委託 8千円		業務委託 8千円		業務委託 8千円		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	9	9	8	7	7
	予算現額	9	8	7		
	決算額	6	6			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9	8	7	7	7

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★)					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					0	
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険団体連合会との委託業務であるため、料金等の見直しによる委託料の増加。				
	B) Aにおける対応策	国民健康保険団体連合会の動向に注視し、適正な予算措置を実施する。				
	C) 新たな課題等	国民健康保険団体連合会との委託業務であるため、料金等の見直しによる委託料の増加。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施			-		
備考						

1. 概要												
事業名称		葬祭費				部 名		市民生活部		グループ名 保険年金グループ		
						課 名		市民課		担当者名		
総合 計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり				予算 科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり					款	2	保険給付費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実					項	5	葬祭諸費	事業終了年度	
	主な事業					目		1	葬祭費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		8498		国民健康保険法、国民健康保険条例、国民健康保険規則	
事業の種類		ソフト事業		類型区分 I		補助 団体						
裁量の有無		裁量なし		総合戦略 ④ (ア)④								
2. 事業内容												
事業目的		被保険者の死亡に際する費用負担の軽減を図るため、葬祭費を支給する。										
事業概要		下野市国民健康保険の被保険者が亡くなった際に、葬祭を行った方に対し葬祭費を支給する。 支給額 5万円										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		葬祭費 50,000円×84件		葬祭費 50,000円×84件		葬祭費 50,000円×95件		葬祭費 50,000円×90件		葬祭費 50,000円×90件		
◎事業費												
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
事業 費	計画額	4,200		4,200		4,200		4,500		4,500		
	予算現額	4,200		4,750		4,500						
	決算額	3,950		3,350								
財 源	国県支出金	0		0		0		0		0		
	地方債・その他	0		0		0		0		0		
	一般財源	4,200		4,750		4,500		4,500		4,500		
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値												
指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★★)						指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】						
	実績値					0						
	目標達成率											
課 題 ・ 懸 案 事 項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険法等の改正による適正な葬祭費の支給。										
	B) Aにおける対応策	国民健康保険法等の改正に注視し、適正な葬祭費の支給を行う。										
	C) 新たな課題等	国民健康保険法等の改正による適正な葬祭費の支給。										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。												
必要性		A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性		A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性		B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価		継続実施										
5. 2次評価												
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定								市長判定				
	必要性	A					必要性	A				
	有効性	A					有効性	A				
	効率性	B					効率性	B				
総合評価		継続実施						総合評価		継続実施		
6. 評価結果												
総合評価		継続実施						※市民評価実績				
備考												

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要

事業名称		第三者行為事務費拠出金			部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
					課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	7	諸支出金	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	2	共同事業拠出金	事業終了年度	
	主な事業				目		1	第三者行為事務費拠出金	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		14034		国民健康保険法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						

2. 事業内容

事業目的	栃木県国民健康保険団体連合会が実施している第三者行為損害賠償請求事務に対する拠出金。									
事業概要	第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業事務費拠出金を栃木県国民健康保険団体連合会に支払う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	拠出金 147千円		拠出金 147千円		拠出金 144千円		拠出金 149千円		拠出金 149千円	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	147	148	144	149	149
	予算現額	148	144	149		
	決算額	148	144			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	148	144	149	149	149

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★)					指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
実績値						0		
目標達成率								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険法等の改正による適正な栃木県国民健康保険団体連合会への拠出金の支払い。						
	B) Aにおける対応策	国民健康保険法の改正に注視し、適正な栃木県国民健康保険団体連合会への拠出金の支給事務。						
	C) 新たな課題等	国民健康保険法等の改正による適正な栃木県国民健康保険団体連合会への拠出金の支払い。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要											
事業名称		特定健康診査等事業費				部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ	
						課名	市民課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	4	保健事業費	事業開始年度	平成20年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	1	特定健康診査等事業費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	特定健康診査等事業費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		8585	高齢者医療の確保に関する法律	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						
2. 事業内容											
事業目的		医療費適正化に伴い、医療費の伸び抑制を実現するために、40歳以上74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満（メタリックシンドローム）に着目した健診を行い、必要に応じて階層化された保健指導を行う。平成28年度から腎機能検査にeGFRを追加し、平成29年度から糖尿病重症化予防に取り組む。									
事業概要		40歳から74歳までの被保険者に腹囲・脂肪等を測定する健診を実施し、面談（集団健診）を行って、結果を直接受診者に返すとともに、リスクの多さによって積極的支援や動機付け支援に分けた保健指導を実施する。動機付け支援については、市直営で実施し積極的支援については、委託により実施する。また、特定健診の受診率を向上させるための未受診者対策事業と糖尿病の悪化に伴う人工透析患者を減らすため、糖尿病重症化予防事業を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		特定健康診査 人間ドッグ実施 特定健診未受診者対策事業 糖尿病重症化予防		特定健康診査 人間ドッグ実施 特定健診未受診者対策事業 糖尿病重症化予防		特定健康診査 人間ドッグ実施 特定健診未受診者対策事業 糖尿病重症化予防		特定健康診査 人間ドッグ実施 特定健診未受診者対策事業 糖尿病重症化予防		特定健康診査 人間ドッグ実施 特定健診未受診者対策事業 糖尿病重症化予防	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	78,906		78,482		92,833		77,046		77,046	
	予算現額	78,482		98,493		76,811					
	決算額	60,852		63,185							
財源	国県支出金	78,482		56,666		63,585		93,916		93,916	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		41,827		13,226		-16,870		-16,870	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		特定健康診査受診率（％）						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	40歳以上74歳までの被保険者の特定健診受診率				
		実績値	未確定								60%以上
		目標達成率	未確定								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特定健康診査等実施計画第4期を策定する。									
	B) Aにおける対応策	第3期国民健康保険データヘルス計画策定を踏まえ特定健康診査等実施計画第4期を策定した。									
	C) 新たな課題等	第3期国民健康保険データヘルス計画、特定健康診査等実施計画第4期の適正な計画の推進。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性		A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性		A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性		B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価		継続実施									
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A				有効性	A				
	効率性	B				効率性	B				
総合評価		継続実施					総合評価		継続実施		
6. 評価結果											
総合評価		継続実施					※市民評価実績				
備考							-				

1. 概要

事業名称		保健衛生普及費		部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
				課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり			款	4	保健事業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実			項	2	保健事業費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	保健衛生普及費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		8606	国民健康保険法
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

2. 事業内容

事業目的	健康保持や増進、健康管理に係る被保険者の意識を高めることを目的に、各種事業を実施する。									
事業概要	被保険者の治療にかかる費用負担軽減を目的に、後発医薬品に切り替えた場合に、どれだけ削減できるか知らせるための差額通知書を年に3回（6月、10月、2月）送付する。 重複多受診者について、臨時保健師（看護師）による訪問指導（年間約100名）を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	医療費通知 後発医薬品差額通知 重複多受診者訪問指導		医療費通知 後発医薬品差額通知 重複多受診者訪問指導		医療費通知 後発医薬品差額通知 重複多受診者訪問指導		医療費通知 後発医薬品差額通知 重複多受診者訪問指導		医療費通知 後発医薬品差額通知 重複多受診者訪問指導	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	3,163		3,184		3,232		3,876		3,876	
	予算現額	3,184		3,232		3,511					
	決算額	2,686		2,682							
財源	国県支出金	3,184		3,232		3,053		3,876		3,876	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		458		0		0	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上（★★→★★★）						指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	【目標値】		
実績値					0			
目標達成率								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	医療費の適正化を図り医療費の抑止。						
	B) Aにおける対応策	個別訪問や電話相談による対象者に寄り添った保険指導の実施。						
	C) 新たな課題等	医療費の適正化を図り医療費の抑止。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施						

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定						
必要性	A			市長判定		
有効性	A			必要性	A	
効率性	B			有効性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要											
事業名称		疾病予防費				部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ	
						課名	市民課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	4	保健事業費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	2	保健事業費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	疾病予防費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		8624	国民健康保険法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						
2. 事業内容											
事業目的		若年層からの生活習慣病対策の啓発、推進および生活習慣病有病者や予備群への早期介入を図り、重症化予防に取り組む。									
事業概要		・30歳から39歳、45歳、55歳、65歳の被保険者に歯周病疾患検診の実施。 ・「国保法に基づく保健事業の実施等に関する指針（厚生労働省）」によるレセプト等のデータ分析を行い、分析結果に基づいた事業を実施する。 ・特定健診結果において、血圧、血糖、脂質の有所見率が国、県と比較して特に多い。標準化死亡比において、脳血管疾患の死亡が県と比較して高いため、高血圧予防対策を強化する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		高血圧予防対策 歯周病疾患検診実施 トレーニング室利用費助成		高血圧予防対策 歯周病疾患検診実施 トレーニング室利用費助成		高血圧予防対策 歯周病疾患検診実施 トレーニング室利用費助成		高血圧予防対策 歯周病疾患検診実施 トレーニング室利用費助成		高血圧予防対策 歯周病疾患検診実施 トレーニング室利用費助成	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	1,661		1,565		1,259		1,448		1,448	
	予算現額	1,565		1,256		1,416					
	決算額	944		1,089							
財源	国県支出金	1,565		1,256		1,416		1,448		1,448	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		0		0		0	
3. 評価指標・課題等											
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★)						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
		実績値				0					
		目標達成率									
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	新たな生活習慣病患者や予備群者への早期介入による適正な事業推進。									
	B) Aにおける対応策	個別訪問や電話を活用し対象者への早期介入に努める。									
	C) 新たな課題等	新たな生活習慣病患者や予備群者への早期介入による適正な事業推進。									
4. 1次評価											
※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定						市長判定					
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A				有効性	A				
	効率性	B				効率性	B				
総合評価		継続実施				総合評価		継続実施			
6. 評価結果						※市民評価実績					
総合評価		継続実施				-					
備考											

1. 概要

事業名称		一般管理費		部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ			
				課名	市民課		担当者名				
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		予算科目	会計名	後期高齢者医療特別会計		新規・継続	継続	
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり			款	1	総務費	事業開始年度	平成18年度	
	施策	4	保険・年金事業の充実			項	1	総務管理費	事業終了年度		
	主な事業			目		1	一般管理費	関係法令等			
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		9788		高齢者の医療の確保に関する法律
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						

2. 事業内容

事業目的	後期高齢者制度の適正な運営を図る。				
事業概要	後期高齢者医療制度の啓発 被保険者証交付事務（加入者 8 月更新時の一斉交付、年度途中加入者への交付） 被保険者資格管理事務 医療費給付費受付事務（葬祭費、高額療養費、療養費等）				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費（計画額） 611千円	事業費（計画額） 603千円	事業費（計画額） 615千円	事業費（計画額） 806千円	事業費（計画額） 847千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	611	533	615	806	847
	予算現額	1,076	615	3,954		
	決算額	566	566			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	1,076	615	3,954	806	847
	一般財源	0	0	0	0	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
	実績値					0	
	目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	後期高齢者医療制度の啓発。					
	B) Aにおける対応策	後期高齢者医療制度の改正に注視し啓発に努める。					
	C) 新たな課題等	後期高齢者医療制度の啓発。					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
ハード事業		☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施	

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	A		効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称		後期高齢者医療広域連合納付金			部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
					課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	後期高齢者医療特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	2	後期高齢者医療広域連合納付金	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	1	後期高齢者医療広域連合納付金	事業終了年度	
	主な事業				目		1	納付金	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		9826	高齢者の医療の確保に関する法律		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体						
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④		(ア)④					

2. 事業内容

事業目的	被保険者から徴収した保険料（特別徴収分・普通徴収分・滞納繰越分）と、保険基盤安定負担金（低所得者等の保険料軽減分を公費で補填）を栃木県後期高齢者医療広域連合へ納付し、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図る。 保険料率は2年ごとに見直しされる。（令和6年度に見直し実施） ※令和6・7年度の保険料率 均等割額 45,600円 所得割率 8.84%								
事業概要	後期高齢者医療制度は栃木県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、保険料の決定や医療の給付等を行っている。市は保険料を徴収し広域連合への納付を行う。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度	
	保険料 539,386千円 保険基盤安定負担金 108,000千円		保険料 534,110千円 保険基盤安定負担金 103,113千円		保険料 575,910千円 保険基盤安定負担金 119,094千円	保険料 683,010千円 保険基盤安定負担金 135,969千円		保険料 683,010千円 保険基盤安定負担金 135,969千円	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	647,386	637,224	695,004	818,979	818,979
	予算現額	656,366	695,004	818,979		
	決算額	671,290	696,908			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	656,366	695,004	818,979	818,979	818,979
	一般財源	0	0	0	0	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値					0		
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき円滑な後期高齢者医療制度運営するとともに被保険者数増による納付金納付額の増加。						
	B) Aにおける対応策	法律改正及び被保険者数及び保険料の推移に注視し、適正に納付金納付の実施。						
	C) 新たな課題等	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき円滑な後期高齢者医療制度運営するとともに被保険者数増による納付金納付額の増加。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	A		必要性	A	
	有効性	A		有効性	A	
	効率性	A		効率性	A	
	総合評価	継続実施			総合評価	継続実施
6. 評価結果				※市民評価実績		
総合評価	継続実施			-		
備考						

1. 概要											
事業名称		後期高齢者健診事業費				部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ	
						課名	市民課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	予防費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		20038	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						
2. 事業内容											
事業目的		高齢者の生活習慣病を早期発見し重症化の予防に努め、自らの健康状態を把握し、健康の保持促進を図る。健康診査においては、腎機能検査を実施し、慢性腎臓病の早期発見、早期治療のための指標として活用する。人間ドック助成事業は、健康診査同様に疾病の早期発見と健康保持増進に効果を発揮。歯科健診では肺炎等の疾病につながる口腔機能の低下を予防するために歯科健診を行う。「健康づくりトレーニング事業」の利用料の助成を行い、生活習慣病予防と健康増進を図る。									
事業概要		・健康診査 個別健診（小山地区医師会） 集団検診（県保健衛生事業団委託） R4健康診査受診状況 対象者7,387人 受診者2,794人（受診率37.8%） ・人間ドック検診助成事業 R4助成対象者数 121人 ・歯科健康診査事業 前年度75歳に達した被保険者を対象に、歯・歯肉の状態や口腔清掃状態等をチェックする。 ・トレーニング利用助成金交付事業 きらら館トレーニング室利用料金の一部について助成を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		健診者 3,100人 人間ドック150人 歯科健診70人 トレーニング助成150人		健診者 3,100人 人間ドック150人 歯科健診70人 トレーニング助成150人		健診者 3,400人 人間ドック200人 歯科健診90人 トレーニング助成190人		健診者 3,500人 人間ドック200人 歯科健診210人 トレーニング助成250人		健診者 3,500人 人間ドック200人 歯科健診210人 トレーニング助成250人	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	42,379		42,309		0		51,435		51,435	
	予算現額	43,886		49,402		0					
	決算額	39,764		41,383							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	43,886		49,402		0		29,004		29,004	
	一般財源	0		0		0		22,431		22,431	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
	実績値	0				0					
	目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	生活習慣病及びフレイル予防（加齢により心身が衰えるのを予防する）を踏まえさらなる健康診査や歯科健診の受診勧奨。									
	B) Aにおける対応策	歯科健診の受診勧奨を行い、健康長寿となるよう広報やHPを利活用する。									
	C) 新たな課題等	生活習慣病及びフレイル予防（加齢により心身が衰えるのを予防する）を踏まえさらなる健康診査や歯科健診の受診勧奨。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	A					必要性	A			
	有効性	A					有効性	A			
	効率性	A					効率性	A			
総合評価	継続実施						総合評価	継続実施			
6. 評価結果							※市民評価実績				
総合評価	継続実施						-				
備考											

1. 概要											
事業名称		国民健康保険事業費納付金（一般被保険者療養給付費分）				部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ	
						課名	市民課		担当者名		
総合計画	施策大綱（目標）	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	3	国民健康保険事業費納付金	事業開始年度	平成30年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	1	医療給付分	事業終了年度	
	主な事業				目		1	一般被保険者療養給付費分	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		13678	国民健康保険法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						
2. 事業内容											
事業目的		財政運営の責任主体である県が市町ごとに決定した国民健康保険事業費納付金を県に納付する。									
事業概要		一般被保険者医療分の国民健康保険事業費納付金を県に納付する。									
事業計画 （基準年度前後5年間の概要）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		納付金 990,740千円		納付金 929,712千円		納付金 838,966千円		納付金 863,994千円		納付金 863,994千円	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	990,740		929,712		838,966		863,994		863,994	
	予算現額	929,712		838,966		863,994					
	決算額	929,348		838,966							
財源	国県支出金	6,201		5,610		1,009		1,009		1,009	
	地方債・その他	1		1		23,253		23,253		23,253	
	一般財源	923,510		833,355		839,732		839,732		839,732	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上（★★→★★★）						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
		実績値				0					
		目標達成率									
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議。									
	B) Aにおける対応策	国民健康保険税水準の統一に関する情報に注視し県と検討を重ねる。									
	C) 新たな課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議の継続。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A									
	効率性	B									
	総合評価	継続実施					総合評価	継続実施			
6. 評価結果							※市民評価実績				
総合評価		継続実施					-				
備考											

1. 概要

事業名称

国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後
期高齢者支援金等分）

部名

市民生活部

グループ名

保険年金グループ

課名

市民課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

1

大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり

基本施策

5

誰もが安心して暮らせるまちづくり

施策

4

保険・年金事業の充実

主な事業

予算科目

会計名

国民健康保険特別会計

新規・継続

継続

款

3

国民健康保険事業費納付金

事業開始年度

平成30年度

項

2

後期高齢者支援金等分

事業終了年度

目

1

一般被保険者後期高齢者支援金等分

関係法令等

重点事業区分

経費区分

経常枠内経費

13684

国民健康保険法

事業の種類

ソフト事業

類型区分

I

補助
団体

裁量の有無

裁量なし

総合戦略

④

(ア)④

2. 事業内容

事業目的

財政運営の責任主体である県が市町ごとに決定した国民健康保険事業費納付金を県に納付する。

事業概要

一般被保険者後期高齢者支援分の国民健康保険事業費納付金を県に納付する。

事業計画
(基準年度前後5年間
の概要)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

納付金
366,401千円

納付金
359,500千円

納付金
393,240千円

納付金
385,973千円

納付金
385,973千円

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

366,401

359,500

393,240

385,973

385,973

予算現額

359,500

393,240

385,973

決算額

359,500

393,240

財源

国県支出金

0

0

0

0

0

地方債・その他

0

0

0

0

0

一般財源

359,500

393,240

385,973

385,973

385,973

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

第二次総合計画の市民満足度の向上（★★→★★★）

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

実績値

0

目標達成率

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議。

B) Aにおける対応策

国民健康保険税水準の統一に関する情報に注視し県と検討を重ねる。

C) 新たな課題等

国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議の継続。

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

☐ 社会経済情勢の変化等に適合

☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である

☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある

☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

A

☐ 市民サービスの維持・向上に寄与

☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある

☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する

☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

B

ソフト事業

☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す

☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正

☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携

☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である

☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用

☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

ハード事業

☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる

☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である

☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分

☐ 2次評価基準による

☐ 市議会・監査等での指摘による

☐ 横出し嵩上げによる

☐ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価

継続実施

-

備考

1. 概要

事業名称		国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)			部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
					課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	3	国民健康保険事業費納付金	事業開始年度	平成30年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	3	介護納付金	事業終了年度	
	主な事業				目		1	介護納付金分	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		13690	国民健康保険法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						

2. 事業内容

事業目的	財政運営の責任主体である県が市町ごとに決定した国民健康保険事業費納付金を県に納付する。								
事業概要	介護分の国民健康保険事業費納付金を県に納付する。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度	
	納付金 125,462千円		納付金 126,478千円		納付金 122,823千円	納付金 120,414千円		納付金 120,414千円	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	125,462		126,478		122,823		120,414		120,414	
	予算現額	126,478		122,823		120,414					
	決算額	126,478		122,823							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	126,478		122,823		120,414		120,414		120,414	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上 (★★→★★★)					指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
		0						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議。						
	B) Aにおける対応策	国民健康保険税水準の統一に関する情報に注視し県と検討を重ねる。						
	C) 新たな課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議の継続。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定			市長判定		
必要性	A		必要性	A	
有効性	A		有効性	A	
効率性	B		効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要											
事業名称		高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業			部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
					課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	4	衛生費	事業開始年度	令和4年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	予防費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		20040		高齢者の医療の確保に関する法律	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体						
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④		(ア)④					
2. 事業内容											
事業目的		高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業は、後期高齢者医療広域連合と市町村の連携の下、高齢者の保健事業と介護予防等を一体的に実施することで、高齢者の身体的、精神的及び社会的な特性を踏まえ、効果的かつ効率的で被保険者の状況に応じたきめ細やかな支援を行うことを目的とする。 栃木県後期高齢者医療広域連合からの委託事業（委託金100%）									
事業概要		高齢者に対する支援業務 ・フレイル予防の普及啓発、運動、栄養、口腔等の健康教育、健康相談を実施 ・フレイル状態にある高齢者の把握 ・低栄養や筋力低下等の状態に応じた保健指導や生活機能向上に向けた支援 ・高齢者の状況に応じた受診勧奨や介護サービス利用勧奨 対象者：後期高齢者医療被保険者及び通いの場等利用者 被保険者数 7,937人（R5.8.31現在）									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		事業費 1,141千円 企画調整等担当 医療専門職人件費 6,380千円は 一般職給与費より		事業費 838千円 企画調整等担当 医療専門職人件費 千円は 一般職給与費より		事業費 762千円 企画調整等担当 医療専門職人件費 5,500千円は 一般職給与費より		事業費 563千円 企画調整等担当 医療専門職人件費 5,500千円は 一般職給与費より		事業費 563千円 企画調整等担当 医療専門職人件費 5,500千円は 一般職給与費より	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	1,141		838		0		563		563	
	予算現額	838		762		0					
	決算額	531		394							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	838		762		0		563		563	
	一般財源	0		0		0		0		0	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
	実績値					0					
	目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	後期高齢者医療広域連合と市の細かな連携による適正な高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施。									
	B) Aにおける対応策	健康増進課、高齢福祉課、市民課との連携強化により支援が必要な対象者に対する適正な事業の実施。									
	C) 新たな課題等	後期高齢者医療広域連合と市の細かな連携による適正な高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある				☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A				有効性	A				
	効率性	A				効率性	A				
総合評価		継続実施					総合評価		継続実施		
6. 評価結果											
総合評価		継続実施					※市民評価実績				
備考							-				

1. 概要

事業名称		一般被保険者外来年間合算療養費		部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
				課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり			款	2	保険給付費	事業開始年度	令和6年度
	施策	4	保険・年金事業の充実			項	2	高額療養費	事業終了年度	
	主な事業			目		3	一般被保険者外来年間合算療養費		関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		14734	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

2. 事業内容

事業目的	2018年8月の70歳以上の高額療養費の上限額の見直しに伴い、長期療養を受けている被保険者の負担軽減を目的とする。				
事業概要	基準日時点(7月31日)で一般区分及び低所得区分であった外来療養に係る自己負担額の年間合算額が14万4千円を超える場合に、その超える分を支給する。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			療養給付費2,000千円	療養給付費2,000千円	療養給付費2,000千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	2,000	2,000	2,000
	予算現額	0	0	2,000		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	2,000	2,000	2,000
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					0	
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議。				
	B) Aにおける対応策	国民健康保険税水準の統一に関する情報に注視し県との検討を重ねる。				
	C) 新たな課題等	国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町間の検討及び協議の継続。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施					
備考						

1. 概要

事業名称		傷病手当金		部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
				課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり			款	2	保険給付費	事業開始年度	令和6年度
	施策	4	保険・年金事業の充実			項	6	傷病手当諸費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	傷病手当金	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		16963	国民健康保険法
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

2. 事業内容

事業目的	新型コロナウイルス感染症の拡大抑制のため、下野市国民健康保険被保険者が、支給要件を満たす場合に、傷病手当を支給する。				
事業概要	下野市国民健康保険に加入している被用者が、新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり感染が疑われた場合に、その療養のため労務に服することができなかった期間について傷病手当金を支給する。 支給額 直近の継続した3カ月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×支給対象となる日数				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			傷病手当金 580千円	傷病手当金 290千円	傷病手当金 290千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	580	290	290
	予算現額	0	0	290		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	290	290	290
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					0	
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国民健康保険法等の改正による適正な栃木県国民健康保険団体連合会への拠出金の支払い。				
	B) Aにおける対応策	国民健康保険法の改正に注視し、適正な栃木県国民健康保険団体連合会への拠出金の支給事務。				
	C) 新たな課題等	国民健康保険法等の改正による適正な栃木県国民健康保険団体連合会への拠出金の支払い。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
総合評価	継続実施	

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		
備考			

1. 概要

事業名称		基金積立金			部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
					課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	5	積立金	事業開始年度	令和6年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	1	基金積立金	事業終了年度	
	主な事業				目		1	基金積立金	関係法令等		
重点事業区分							経費区分	経常枠内経費		8646	国民健康保険法
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	該当なし							

2. 事業内容

事業目的	保険財政を健全に維持するため、国民健康保険財政調整基金を設置し管理する。									
事業概要	基金及び基金利子の積立を行う									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					基金積立金 40千円		基金積立金 56千円		基金積立金 56千円	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		0		40		56		56	
	予算現額	0		0		56					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		56		56		56	
	一般財源	0		0		0		0		0	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上						指標の計算式等				
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】						
実績値					0						
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	基金の取り扱いについて、国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町との協議。									
	B) Aにおける対応策	国民健康保険税水準の統一に関する情報に注視し県との検討を重ねる。									
	C) 新たな課題等	基金の取り扱いについて、国民健康保険税水準の統一に向けた栃木県と市町との協議の継続。									

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定						市長判定				
必要性	A					必要性	A			
有効性	A									
効率性	A									
総合評価	継続実施					総合評価	継続実施			

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施									
備考										

1. 概要

事業名称		利子		部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
				課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり			款	6	公債費	事業開始年度	令和6年度
	施策	4	保険・年金事業の充実			項	1	公債費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	利子	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		8654	利息法
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④					

2. 事業内容

事業目的	年度当初の医療給付費等支払いのための国民健康保険財政調整基金の繰替えのため。									
事業概要	国民健康保険財政調整基金繰替え運用利息の支払い。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					利子 3千円		利子 3千円		利子 3千円	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		0		3		3		3	
	予算現額	0		0		3					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		3		3		3	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上						指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】			
実績値					0			
目標達成率								
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	医療給付費等支払に伴う国民健康保険財政調整基金の繰替処理の可否における注視。						
	B) Aにおける対応策	定期的な予算管理。						
	C) 新たな課題等	医療給付費等支払に伴う国民健康保険財政調整基金の繰替処理の可否における注視。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☒ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	A			効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		
備考			

1. 概要

事業名称		予備費(国民健康保険特別会計)		部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
				課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり		予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり			款	8	予備費	事業開始年度	令和6年度
	施策	4	保険・年金事業の充実			項	1	予備費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	予備費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		8710		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④		(ア)④				

2. 事業内容

事業目的	療養給付費等の支出見込み額が上回った場合に対応するため、予備費を計上する。				
事業概要	療養給付費等の支出見込み額が上回った場合に対応するため、予備費を計上する。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			予備費 3,000千円	予備費 3,000千円	予備費 3,000千円

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	0	0	3,000	3,000	3,000
	予算現額	0	0	3,000		
	決算額	0	0			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,000	3,000	3,000

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	第二次総合計画の市民満足度の向上					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値					0	
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	療養給付費等の支出見込み額の増加に対する対応。				
	B) Aにおける対応策	追加補正予算の対応。				
	C) 新たな課題等	療養給付費等の支出見込み額の増加に対する対応。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	A			効率性	A	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施					
備考						

1. 概要											
事業名称		予備費(後期高齢者医療特別会計)			部名	市民生活部		グループ名	保険年金グループ		
					課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	後期高齢者医療特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	4	予備費	事業開始年度	令和6年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	1	予備費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	予備費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		9876			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ア)④						
2. 事業内容											
事業目的		被保険者数の増や医療費等の増による後期高齢者医療広域連合納付金支払見込額が大きく上回った場合に対応するため、予備費を計上する。									
事業概要		被保険者数の増や医療費等の増による後期高齢者医療広域連合納付金支払見込額が大きく上回った場合に対応するため、予備費を計上する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
						予備費 1,000千円		予備費 1,000千円		予備費 1,000千円	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		0		1,000		1,000		1,000	
	予算現額	0		0		1,000					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		1,000		1,000		1,000	
	一般財源	0		0		0		0		0	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		第二次総合計画の市民満足度の向上						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値						0					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	被保険者数の増や医療費等の増による後期高齢者医療広域連合納付金支払見込額が大きく上回った場合の対応。									
	B) Aにおける対応策	追加補正予算の対応。									
	C) 新たな課題等	被保険者数の増や医療費等の増による後期高齢者医療広域連合納付金支払見込額が大きく上回った場合の対応。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある					☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する					☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	A	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用					■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている		
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	A				必要性	A				
	有効性	A									
	効率性	A									
	総合評価	継続実施					総合評価	継続実施			
6. 評価結果							※市民評価実績				
総合評価	継続実施										
備考											

1. 概要

事業名称		戸籍住民基本台帳費		部名	市民生活部		グループ名	住民記録グループ		
				課名	市民課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり			款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進			項	3	戸籍住民基本台帳費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	戸籍住民基本台帳費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		1411		戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I	補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④		(ウ)①				

2. 事業内容

事業目的	戸籍事務の円滑な処理 住民基本台帳事務の円滑な処理 中長期在留者及び特別永住者の居住地届出事務の円滑な処理						
事業概要	戸籍法に基づく戸籍届書の審査、受理、記載処理等を行う。 住民基本台帳法に基づく住民票の記載、適正な管理を行う。 中長期在留者及び特別永住者関連事務を行う。 各種公簿等に基づく証明書等の交付を行う。						
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	R4. 4. 1 人口59, 929人世帯数24, 947世帯 ・戸籍住基関連処理 ・法改正に伴う住基、戸籍システム改修		R5. 4. 1 人口59, 741人世帯数25, 260世帯 ・戸籍住基関連処理 ・法改正に伴う住基、戸籍システム改修		R6. 4. 1 人口59, 648人世帯数25, 547世帯 ・戸籍住基関連処理 ・法改正に伴う住基、戸籍システム改修	R7. 4. 1 人口60, 060人世帯数25, 000世帯 ・戸籍住基関連処理 ・法改正に伴う住基、戸籍システム改修	R8. 4. 1 人口60, 060人世帯数25, 000世帯 ・戸籍住基関連処理 ・法改正に伴う住基、戸籍システム改修

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	21,888	16,863	16,863	16,863	16,863
	予算現額	23,721	15,326	17,821		
	決算額	23,016	15,879			
財源	国県支出金	335	321	320	5,295	5,295
	地方債・その他	1,134	1,355	2,210	1,170	1,170
	一般財源	22,252	13,650	15,291	10,398	10,398

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	コンビニ交付利用率 (市役所の窓口サービス★4→★5)					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	コンビニ交付の交付枚数/下野市の総交付枚数 (%)
実績値	15	24	35	41	45	
目標達成率	33.3%	53.3%	77.8%	91.1%		
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	ワンストップサービスによる転出、コンビニ交付等を広く周知するとともに、窓口混雑を緩和する方法 (効率化) を検討する。				
	B) Aにおける対応策	コンビニ交付利用促進及び窓口混雑緩和のために、期間限定でコンビニ交付手数料10円キャンペーンを実施。キャンペーン実施によりコンビニ交付利用率が増加した。				
	C) 新たな課題等	キャッシュレスサービスが普及した中、現金を持っていないお客様への対応、事務の安全性、効率性の観点からもキャッシュレスレジを導入したい。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	A			必要性	A	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価	継続実施		※市民評価実績	
備考			-	

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要

事業名称

社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業

部名

市民生活部

グループ名

住民記録グループ

課名

市民課

担当者名

総合計画

施策大綱(目標)

6

市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり

基本施策

2

健全な行財政運営の仕組づくり

施策

1

行財政改革の推進

主な事業

予算科目

会計名

一般会計

款

2

総務費

項

3

戸籍住民基本台帳費

目

1

戸籍住民基本台帳費

新規・継続

継続

事業開始年度

平成18年度

事業終了年度

関係法令等

重点事業区分

経費区分

経常枠内経費

10328

事業の種類

ソフト事業

類型区分

I

裁量の有無

裁量なし

総合戦略

④

(ウ)①

補助団体

番号利用法、個人番号カードの利用に関する条例

2. 事業内容

事業目的

個人番号カード関連事務の円滑な処理

事業概要

市民への個人番号カードの交付及び再交付、記載事項変更、申請サポート等を行う。
個人番号カードに付随する電子証明書の発行・更新、暗証番号の再設定等を行う。

事業計画
(基準年度前後5年間の概要)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

・個人番号カードの交付、申請サポート

・個人番号カードの交付、申請サポート

・個人番号カードの交付、申請サポート

・個人番号カードの交付、申請サポート

・個人番号カードの交付、申請サポート

・公的個人認証（電子証明書）の交付。更新事務

・公的個人認証（電子証明書）の交付。更新事務

・公的個人認証（電子証明書）の交付。更新事務

・公的個人認証（電子証明書）の交付。更新事務

・公的個人認証（電子証明書）の交付。更新事務

◎事業費

(単位:千円)

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

事業費

計画額

6,445

8,975

8,975

8,975

8,975

予算現額

9,085

40,768

12,939

決算額

20,215

29,481

財源

国県支出金

6,851

38,536

12,939

6,851

6,851

地方債・その他

0

0

0

16

16

一般財源

2,234

2,232

0

2,108

2,108

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称

個人番号カード交付率（市役所の窓口サービス★4→★5)

指標の計算式等

目標及び実績値等

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和7年度【目標値】

個人番号カード交付枚数/人口（％）

実績値

27.4

42.8

67.7

80.1

40

目標達成率

68.5%

107%

169.3%

200.3%

課題・懸案事項

A) 昨年度の課題等

介護施設入所者や一人暮らしの高齢者のマイナンバーカード申請方法について検討する必要がある。

B) Aにおける対応策

健康福祉センターや公民館で出張申請サポートを実施した。

C) 新たな課題等

電子証明書の更新時期が集中している年度を迎えるにあたり、窓口混雑が予想される。混雑緩和、円滑な窓口運営のために検討する必要がある。

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性

A

☐ 社会経済情勢の変化等に適合

☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある

☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である

☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

有効性

A

☐ 市民サービスの維持・向上に寄与

☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する

☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある

☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)

効率性

B

ソフト事業

☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す

☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携

☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用

☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正

☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である

☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難

ハード事業

☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる

☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である

☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている

総合評価

継続実施

5. 2次評価

事業区分

☐ 2次評価基準による

☐ 市議会・監査等での指摘による

☐ 横出し嵩上げによる

☐ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

市長判定

必要性

A

有効性

A

効率性

B

総合評価

継続実施

6. 評価結果

総合評価

継続実施

※市民評価実績

備考

平成28年度

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要

事業名称				旅券事務費		部名	市民生活部		グループ名	住民記録グループ	
						課名	市民課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	3	戸籍住民基本台帳費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	戸籍住民基本台帳費	関係法令等		
重点事業区分							経費区分	経常枠内経費		1437	旅券法、栃木県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)①						

2. 事業内容

事業目的	海外への渡航に必要な公文書である旅券（パスポート）発行の事務処理									
事業概要	旅券法に基づく旅券交付申請の受付、旅券交付事務を行う。 旅券交付時に必要な収入印紙、県収入証紙の販売を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	・受理 769件 ・交付 718件 ・延長窓口においても実施		・受理 1,599件 ・交付 1,579件 ・延長窓口においても実施		・受理 1,900件 ・交付 1,900件 ・延長窓口においても実施		・受理 1,900件 ・交付 1,900件 ・延長窓口においても実施		・受理 1,900件 ・交付 1,900件 ・延長窓口においても実施	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	28	27	27	27	0
	予算現額	27	26	26		
	決算額	23	26			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	15	15	26	27	27
	一般財源	12	11	0	0	-27

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	市役所の窓口サービス★4→★5					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値	0				0	
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	申請から交付までの期間が、従来よりも数日程度延びる。マイナンバーカードを利用した旅券申請も可能となるので、マイナンバーカードの取得も促進する必要がある。				
	B) Aにおける対応策	マイナンバーカードの出張申請サポートやコンビニ交付証明書10円キャンペーンを実施し、マイナンバーカード取得促進を図った。				
	C) 新たな課題等	マイナンバーカードを利用した旅券申請において、クレジットカード決済を行えるようにする必要がある。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	☐ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☒ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
総合評価	継続実施		

5. 2次評価

事業区分☐ 2次評価基準による☐ 市議会・監査等での指摘による☐ 横出し嵩上げによる☐ 全庁的観点から評価を希望

委員会判定					市長判定		
必要性	A				必要性	A	
有効性	A						
効率性	B						
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施	

6. 評価結果

総合評価	継続実施	※市民評価実績
備考		

1. 概要

事業名称		小山広域保健衛生組合負担金		部名	市民生活部		グループ名	環境保全グループ		
				課名	環境課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり			款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	ごみ処理等広域事業の推進			項	2	清掃費	事業終了年度	
	主な事業			目		2	塵芥処理費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費		3887		小山広域保健衛生組合規約、廃棄物処理法、小山広域保健衛生組合一般廃棄物処理基本計画、ごみ処理施設建設基本計画
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④		(イ)④				

2. 事業内容

事業目的	南河内・国分寺地区から排出される一般廃棄物、石橋地区から排出される家庭系直接搬入を除く燃やすごみ・可燃性粗大ごみの一般廃棄物、市内全域から排出されるし尿等の適正な処理事業、保健予防事業、小山聖苑事業の推進等を目的とする。									
事業概要	小山広域保健衛生組合の構成市町としての負担金を支出する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	共通経費 保健予防経費 小山聖苑経費 ごみ処理経費 し尿処理経費		共通経費 保健予防経費 小山聖苑経費 ごみ処理経費 し尿処理経費		共通経費 保健予防経費 小山聖苑経費 ごみ処理経費 し尿処理経費		共通経費 保健予防経費 小山聖苑経費 ごみ処理経費 し尿処理経費		共通経費 保健予防経費 小山聖苑経費 ごみ処理経費 し尿処理経費	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	577,332	965,072	1,093,714	1,207,555	1,442,171
	予算現額	640,326	1,005,849	1,008,309		
	決算額	609,689	968,827			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	640,326	1,005,849	1,008,309	1,207,555	1,442,171

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等							
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等	ごみ減量化の意識向上の為、燃やすごみの減量化と資源物の分別等の更なる周知。 燃やすごみの指定ごみ袋導入による指定袋使用の徹底。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難
総合評価	見直し実施	

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	B		必要性	B	
	有効性	B		有効性	B	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	見直し実施			総合評価	見直し実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	見直し実施			-		
備考						

1. 概要

事業名称		クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金			部名	市民生活部		グループ名	環境保全グループ		
					課名	環境課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり				款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	ごみ処理等広域事業の推進				項	2	清掃費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	塵芥処理費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費		3892		ごみ処理に関する事務の委託及び健康交流センターの利用に関する規約、下野市一般廃棄物処理基本計画、廃棄物処理法等に関する関係法令等	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(イ)④						

2. 事業内容

事業目的	石橋地区の直接搬入される家庭から排出される燃やすごみ、可燃系粗大ごみの適正な処理をする。										
事業概要	クリーンパーク茂原での石橋地区のごみ処理経費を負担金として宇都宮市へ支出する。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	維持管理経費負担金 改良工事負担金		維持管理経費負担金		維持管理経費負担金		維持管理経費負担金		維持管理経費負担金		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	67,145		69,059		69,059		0		8,543	
	予算現額	69,059		225,586		0					
	決算額	79,817		132,384							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	69,059		225,586		0		0		8,543	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等							
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等	石橋地区住民の直接搬入ごみにおける「可燃ごみ」の指定袋使用の周知。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	B		必要性	B	
	有効性	B		有効性	B	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	見直し実施			総合評価	見直し実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	見直し実施			-		
備考						

1. 概要

事業名称				清掃総務事務費				部名		市民生活部		グループ名		環境保全グループ				
								課名		環境課		担当者名						
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり						予算科目	会計名	一般会計			新規・継続		継続		
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり							款	4	衛生費			事業開始年度		平成18年度	
	施策	2	ごみ処理等とリサイクルの推進							項	2	清掃費			事業終了年度			
	主な事業							目		1	清掃総務費			関係法令等				
重点事業区分								経費区分	経常枠内経費				3818		廃棄物の処理及び清掃に関する法律廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
事業の種類		ソフト事業		類型区分		Ⅱ		補助団体										
裁量の有無		裁量なし		総合戦略		④							(イ)④					

2. 事業内容

事業目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から排出される家庭系一般廃棄物のステーション回収を推進する。									
事業概要	ステーション回収をスムーズに実施するため、ペットボトルコンテナ、ビンカンコンテナをステーションに配置している。違反ごみについては、違反シールを貼付し市民のごみ出しルールを徹底を図っている。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	資源ごみ回収用消耗品購入・ごみ出し違反シール印刷・資源ごみ採取ハ°トロール実施・粗大ごみ収集受付		資源ごみ回収用消耗品購入・ごみ出し違反シール印刷・資源ごみ採取ハ°トロール実施・粗大ごみ収集受付		資源ごみ回収用消耗品購入・ごみ出し違反シール印刷・資源ごみ採取ハ°トロール実施・粗大ごみ収集受付		資源ごみ回収用消耗品購入・ごみ出し違反シール印刷・資源ごみ採取ハ°トロール実施・粗大ごみ収集受付		資源ごみ回収用消耗品購入・ごみ出し違反シール印刷・資源ごみ採取ハ°トロール実施・粗大ごみ収集受付	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	1,293		2,252		1,247		1,242		1,242	
	予算現額	1,040		2,335		4,143					
	決算額	979		1,052							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	1,040		2,335		4,143		1,242		1,242	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
	実績値										
	目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	資源ごみについて委託業者以外の業者等による不正抜き取りが発生している。									

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である	
		☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☒ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある	
		☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正	
		☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である	
		☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	
総合評価	見直し実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定				市長判定			
	必要性	A			必要性	A	
	有効性	B			有効性	B	
	効率性	B			効率性	B	
総合評価	見直し実施			総合評価	見直し実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	見直し実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称		ごみ減量化事業		部名	市民生活部		グループ名	環境保全グループ		
				課名	環境課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり			款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	ごみ処理等とリサイクルの推進			項	2	清掃費	事業終了年度	
	主な事業			目		1	清掃総務費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		3834	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体			下野市一般廃棄物処理基本計画 下野市ごみ減量化計画	
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(イ)④					

2. 事業内容

事業目的	市民、市民団体との協同によるごみの資源化やごみ排出量の削減を目的に必要な施策を講じる。				
事業概要	資源回収報奨金制度、エコキャップ回収や家庭用廃食油回収等によりごみの資源化を推し進めるとともに、市内小中学生を対象としたごみ減量ポスターコンテストやエコショップ・エコオフィス認定による啓発活動を行う。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	資源回収報奨金 ごみ減量ポスターコンテスト エコショップ オフィス認定 エコキャップ 分別委託 家庭用生ごみ処理機補助金交付 リユース食器導入促進事業補助金	資源回収報奨金 ごみ減量ポスターコンテスト エコショップ オフィス認定 エコキャップ 分別委託 家庭用生ごみ処理機補助金交付 リユース食器導入促進事業補助金	資源回収報奨金 ごみ減量ポスターコンテスト エコショップ オフィス認定 エコキャップ 分別委託 家庭用生ごみ処理機補助金交付 リユース食器導入促進事業補助金	資源回収報奨金 ごみ減量ポスターコンテスト エコショップ オフィス認定 エコキャップ 分別委託 家庭用生ごみ処理機補助金交付 リユース食器導入促進事業補助金	資源回収報奨金 ごみ減量ポスターコンテスト エコショップ オフィス認定 エコキャップ 分別委託 家庭用生ごみ処理機補助金交付 リユース食器導入促進事業補助金

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	4,421	6,965	4,239	4,150	4,150
	予算現額	4,215	3,708	9,211		
	決算額	3,342	3,415			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	2	2	2	0	0
	一般財源	4,213	3,706	9,209	4,150	4,150

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	市民1人1日当たりの資源物以外のごみ排出量 (g)					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	資源物以外のごみ排出量/年間日数/人口 (住民基本台帳)
実績値	564	548	497	433	500	
目標達成率						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	減量化施策により指定袋制度の導入検討を次年度に向けてしており、住民説明会などによる周知が必要				
	B) Aにおける対応策	広報・ホームページでの指定袋制度の内容の周知及び説明会の実施 (指定日で12回) 、自治会等への説明会の実施等による周知。				
	C) 新たな課題等	指定袋制度開始による資源物の分別の徹底及び燃えるごみの減量効果の確認。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	□ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	ハード事業 □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	B		必要性	B	
	有効性	B		有効性	B	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	見直し実施			総合評価	見直し実施	

6. 評価結果

総合評価		見直し実施		※市民評価実績	
				-	
備考					

1. 概要

事業名称		一般廃棄物収集運搬業務委託事業				部名	市民生活部		グループ名	環境保全グループ		
						課名	環境課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり				予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり					款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	ごみ処理等とリサイクルの推進					項	2	清掃費	事業終了年度	
	主な事業					目		2	塵芥処理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		3868		廃棄物処理法 下野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体						
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(イ)④							

2. 事業内容

事業目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から排出される家庭系及び石橋地区市施設の一般廃棄物の収集を行い、小山広域保健衛生組合のごみ処理施設等に運搬する。										
事業概要	市内から排出される家庭系及び石橋地区市施設の一般廃棄物の収集を適正に行い、小山広域保健衛生組合のごみ処理施設等に収集運搬する。 クリーンパーク茂原の処理施設への石橋地区直接搬入に伴う焼却灰及び不燃残渣の運搬処理を行う。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	一般廃棄物収集運搬業務委託 クリーンパーク茂原処理残渣運搬処理業務委託		一般廃棄物収集運搬業務委託 クリーンパーク茂原処理残渣運搬処理業務委託		一般廃棄物収集運搬業務委託 クリーンパーク茂原処理残渣運搬処理業務委託		一般廃棄物収集運搬業務委託 クリーンパーク茂原処理残渣運搬処理業務委託		一般廃棄物収集運搬業務委託 クリーンパーク茂原処理残渣運搬処理業務委託		

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	310,399		323,501		323,501		399,280		399,280	
	予算現額	319,734		315,922		336,530					
	決算額	300,636		307,050							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	18		330		9,751		0		0	
	一般財源	319,716		315,592		326,779		399,280		399,280	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等							
	B) Aにおける対応策							
	C) 新たな課題等	燃やすごみの指定袋制度開始に伴い指定袋以外での搬出についての対応。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定				
	必要性	B		
	有効性	B		
	効率性	B		
	総合評価	見直し実施		
市長判定				
	必要性	B		
	有効性	B		
	効率性	B		
	総合評価	見直し実施		

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	見直し実施		平成27年度	
備考				

1. 概要

事業名称		不法投棄物収集運搬業務委託事業				部名	市民生活部		グループ名	環境保全グループ		
						課名	環境課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり				予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり					款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	ごみ処理等とリサイクルの推進					項	2	清掃費	事業終了年度	
	主な事業					目		2	塵芥処理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		3874		廃棄物の処理及び清掃に関する法律 家電リサイクル法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体						
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(イ)④							

2. 事業内容

事業目的	生活環境の保全を目的として、適法な処分が行われなかった一般廃棄物等の適正処理を行為者に代わり市が処分する。 不法投棄等に関する周知や学習環境を整え、環境意識の向上を目指す。									
事業概要	公共の場に不法投棄された一般廃棄物及び産業廃棄物を回収し、定期的に専門業者に依頼し適正に処分する。 不法投棄の事前予防のため、イベント等で、不法投棄防止等のPR実施や看板貸出を行う。また、児童・生徒への学習環境を整える。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	不法投棄家電処理 不法投棄物収集運搬処分 B型肝炎・破傷風予防注射接種		不法投棄家電処理 不法投棄物収集運搬処分 B型肝炎・破傷風予防注射接種		不法投棄家電処理 不法投棄物収集運搬処分 B型肝炎・破傷風予防注射接種		不法投棄家電処理 不法投棄物収集運搬処分 B型肝炎・破傷風予防注射接種		不法投棄家電処理 不法投棄物収集運搬処分 B型肝炎・破傷風予防注射接種	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	600	809	93,965	965	965
	予算現額	600	902	986		
	決算額	309	831			
財源	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	600	902	986	965	965

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	不法投棄が増加傾向にある						
	B) Aにおける対応策	廃棄物監視員による不法投棄の巡回による強化						
	C) 新たな課題等	大量不法投棄の発生時の対応及び対策						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	
総合評価	見直し実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	B		必要性	B	
	有効性	B		有効性	B	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	見直し実施			総合評価	見直し実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	見直し実施		平成30年度	
備考				

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		クリーンセンター食物収集運搬業務委託事業				部名	市民生活部		グループ名	環境保全グループ	
						課名	環境課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり				款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	ごみ処理等とリサイクルの推進				項	2	清掃費	事業終了年度	
	主な事業				目		2	塵芥処理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		3882		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(イ)④						
2. 事業内容											
事業目的		生ごみとし尿・浄化槽汚泥を主原料として、堆肥を製造する小山広域クリーンセンターに学校給食の食品残渣を搬入し、廃棄物の有効活用を図る。									
事業概要		廃棄物を再利用したりリサイクル社会の構築に向け、クリーンセンターの円滑な稼働を目指し、給食残渣が効率的に搬入できるよう民間業者に委託する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		学校等生ごみ収集運搬業務委託		学校等生ごみ収集運搬業務委託		学校等生ごみ収集運搬業務委託		学校等生ごみ収集運搬業務委託		学校等生ごみ収集運搬業務委託	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	7,802		11,990		14,828		14,740		14,740	
	予算現額	7,920		14,927		15,609					
	決算額	7,851		8,495							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	7,920		14,927		15,609		14,740		14,740	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
	実績値										
	目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	食品残渣の回収時間と施設への搬入時間の調整等									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難						ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	見直し実施										
5. 2次評価											
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定							市長判定				
	必要性	B				必要性	B				
	有効性	B				有効性	B				
	効率性	B				効率性	B				
総合評価		見直し実施					総合評価		見直し実施		
6. 評価結果						※市民評価実績					
総合評価		見直し実施				-					
備考											

1. 概要																			
事業名称				狂犬病予防事業				部 名		市民生活部		グループ名		環境保全グループ					
								課 名		環境課		担当者名							
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり					予算科目	会計名	一般会計			新規・継続		継続				
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり						款	4	衛生費			事業開始年度		平成18年度			
	施策	3	環境対策の推進						項	1	保健衛生費			事業終了年度					
	主な事業						目		2	予防費			関係法令等						
重点事業区分									経費区分	経常枠内経費			3556			狂犬病予防法 環境美化条例			
事業の種類				ソフト事業		類型区分		Ⅱ		補助団体									
裁量の有無				裁量なし		総合戦略		④										(イ)④	
2. 事業内容																			
事業目的				狂犬病予防法に基づき、飼い犬の登録と狂犬病予防注射の実施を推進する。 飼い犬の登録及び鑑札の交付は狂犬病予防法第4条により、また、注射済票の交付は同法第5条により市町村の責務とされている。そして、事務の効率化及び予防接種率の向上を図るうえで栃木県獣医師会との連携は不可欠である。															
事業概要				県獣医師会と連携し、狂犬病予防注射の集合注射を実施して、登録と予防接種の完全実施を図る。															
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)				令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度							
				狂犬病予防注射犬の登録管理 犬猫去勢・避妊手術補助		狂犬病予防注射犬の登録管理 犬猫去勢・避妊手術補助		狂犬病予防注射犬の登録管理 犬猫去勢・避妊手術補助		狂犬病予防注射犬の登録管理 犬猫去勢・避妊手術補助		狂犬病予防注射犬の登録管理 犬猫去勢・避妊手術補助							
◎事業費																			
(単位:千円)				令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度							
事業費	計画額	2,049		1,950		1,896		1,713		1,772									
	予算現額	1,720		2,047		1,627													
	決算額	1,322		1,422															
財源	国県支出金	0		0		0		0		0									
	地方債・その他	1,720		1,635		1,580		0		0									
	一般財源	0		412		47		1,713		1,772									
3. 評価指標・課題等																			
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値																			
指標名称										指標の計算式等									
目標及び実績値等				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度【目標値】										
実績値																			
目標達成率																			
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等																		
	B) Aにおける対応策																		
	C) 新たな課題等			集合注射実施による場所及び時間等の調整、予防注射の接種率の向上															
4. 1次評価																			
※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。																			
必要性		B	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある					☐ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)											
有効性		B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する					☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)											
効率性		B	ソフト事業 ☐ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☐ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☒ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難					ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている											
総合評価		見直し実施																	
5. 2次評価																			
事業区分				☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望															
委員会判定										市長判定									
		必要性	B							必要性	B								
		有効性	B							有効性	B								
		効率性	B							効率性	B								
総合評価		見直し実施						総合評価		見直し実施									
6. 評価結果																			
総合評価				見直し実施						※市民評価実績									
備考																			

1. 概要

事業名称		環境衛生事務費		部名	市民生活部		グループ名	環境保全グループ		
				課名	環境課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり			款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	環境対策の推進			項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業			目		4	環境衛生費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		3699	環境美化条例
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)②					

2. 事業内容

事業目的	市内の環境美化、環境衛生の保持と向上を図るとともに、市民、市民団体、事業者、関係機関等との協働による生活環境等の向上を目指し、環境の保全と創造に関する取組を総合的・計画的に進める。				
事業概要	不法投棄の防止や公共の場所における動物死骸の撤去、犬の飼い主のマナー向上、空き地の雑草除去指導、スズメバチ駆除費の補助を進める。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	廃棄物監視員の設置 環境審議会の設置 不法投棄防止等看板作成 動物死体回収等業務委託 雑草等除去業務委託 スズメバチ駆除費補助	廃棄物監視員の設置 環境審議会の設置 不法投棄防止等看板作成 動物死体回収等業務委託 雑草等除去業務委託 スズメバチ駆除費補助	廃棄物監視員の設置 環境審議会の設置 不法投棄防止等看板作成 動物死体回収等業務委託 雑草等除去業務委託 スズメバチ駆除費補助	廃棄物監視員の設置 環境審議会の設置 不法投棄防止等看板作成 動物死体回収等業務委託 雑草等除去業務委託 スズメバチ駆除費補助	廃棄物監視員の設置 環境審議会の設置 不法投棄防止等看板作成 動物死体回収等業務委託 雑草等除去業務委託 スズメバチ駆除費補助

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	13,440	17,055	17,099	15,160	15,162
	予算現額	14,550	14,632	15,750		
	決算額	13,114	13,355			
財源	国県支出金	1,800	1,800	2,600	1,800	1,800
	地方債・その他	981	1,005	566	13,367	13,369
	一般財源	11,769	11,827	12,584	-7	-7

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称							指標の計算式等	
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		
	実績値							
	目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	投棄行為者の不明案件への対応						
	B) Aにおける対応策	土地の管理者による適正処分の指導と土地の管理の指導を実施						
	C) 新たな課題等	継続しての不法投棄への対応						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	☐ 社会経済情勢の変化等に適合 ☒ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ☒ 市民・団体・議会等から要望や要請がある ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
有効性	B	☒ 市民サービスの維持・向上に寄与 ☐ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ☒ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する ☐ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)	
効率性	B	ソフト事業 ☒ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ☒ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ☐ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ☐ 他自治体等と比較し、適切な方法である ☐ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ☐ 管理業務等で、さらなる効率化は困難	ハード事業 ☐ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる ☐ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である ☐ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
	必要性	B		必要性	B	
	有効性	B		有効性	B	
	効率性	B		効率性	B	
総合評価	見直し実施			総合評価	見直し実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	見直し実施		令和3年度
備考			

1. 概要

事業名称		環境基本計画推進事業		部名	市民生活部		グループ名	環境政策グループ		
				課名	環境課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり			款			事業開始年度	平成26年度
	施策	3	環境対策の推進			項			事業終了年度	
	主な事業	「下野市環境基本計画」の推進				目			関係法令等	
重点事業区分		3 暮らしいきいきプロジェクト			経費区分	経常枠内経費		下野市環境基本条例（平成24年3月27日条例第4号）		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ	補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④						

2. 事業内容

事業目的	下野市環境基本計画を適切に進めていくために、市及び市民、市民団体、事業者等がそれぞれの役割分担と環境パートナーシップのもとに連携し、協働により環境の保全及び創造に関する取組を総合的・計画的に展開していく。									
事業概要	環境基本計画に基づき、「しもつけ環境市民会議」との協働プロジェクトの実施に向けて取組の強化を図り、各種イベントにおける広報・啓発活動や市との共催による「環境フェア」の開催を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	・環境基本計画庁内推進委員会2回・しもつけ環境市民会議6回・環境フォーラムの協働開催		・環境基本計画庁内推進委員会2回・しもつけ環境市民会議6回・環境フォーラムの協働開催		・環境基本計画庁内推進委員会2回・しもつけ環境市民会議回・環境フォーラムの協働開催		・環境基本計画庁内推進委員会2回・しもつけ環境市民会議回・環境フォーラムの協働開催		・環境基本計画庁内推進委員会2回・しもつけ環境市民会議回・環境フォーラムの協働開催	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	8,243		229		185		371		371	
	予算現額	6,675		182		360					
	決算額	6,057		220							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		121		0		0	
	一般財源	6,675		182		239		371		371	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称		市民と企業・行政の協働による環境保全活動の実施					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	実績値/環境基本計画目標数 環境計画目標値は、協働プロジェクト取組数				
	実績値	40	36	36		開催の有無					
	目標達成率	85.1%	76.6%	76.6%							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	第二次下野市環境基本計画を推進するためには、庁舎各部署を連携が必要である。									
	B) Aにおける対応策	委員会を開催し基本計画の推進を図った。									
	C) 新たな課題等	「しもつけ環境市民会議」と連携し「環境フェア」を開催し環境意識の充実を図る。									

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定					市長判定		
必要性	A				必要性	A	
有効性	A				有効性	A	
効率性	B				効率性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施		

6. 評価結果

総合評価		継続実施		※市民評価実績	
				平成30年度	
備考					

1. 概要																	
事業名称				斎場使用料補助事業				部名		市民生活部		グループ名		環境政策グループ			
								課名		環境課		担当者名					
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり					予算科目	会計名	一般会計			新規・継続		継続		
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり						款	4	衛生費			事業開始年度		平成20年度	
	施策	3	環境対策の推進						項	1	保健衛生費			事業終了年度			
	主な事業						目		4	環境衛生費			関係法令等				
重点事業区分									経費区分	経常枠外経費 3749			下野市斎場使用料補助金交付要綱				
事業の種類		ソフト事業		類型区分		Ⅱ			補助団体								
裁量の有無		裁量あり		総合戦略		④		(ウ)②									
2. 事業内容																	
事業目的		市民の斎場利用に関して、使用料の一部を補助する。(平成21年下野市告示第18号)															
事業概要		斎場利用に関して、利便性の向上及び経済的負担を軽減のため使用料の一部を補助する。式場については、宇都宮斎場のみを対象とする。															
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度							
		小山聖苑 65件 宇都宮市斎場等 175件		小山聖苑 65件 宇都宮市斎場等 175件		宇都宮市斎場等 175件		宇都宮市斎場等 120件									
◎事業費																	
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度							
事業費	計画額	14,919		14,919		14,919		2,134		2,134							
	予算現額	14,919		14,044		2,134											
	決算額	15,513		7,979													
財源	国県支出金	0		0		0		0		0							
	地方債・その他	0		0		0		0		0							
	一般財源	14,919		14,044		2,134		2,134		2,134							
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値																	
指標名称		補助金交付対象者数						指標の計算式等									
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】		実数／目標値									
		実績値	222件	244件	247件	110件	120件										
		目標達成率	92.5%	101.7%		46%											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	令和5年4月から小山聖苑を石橋地区在住者も管内料金で利用できるようになったため、補助金額について検討する。															
	B) Aにおける対応策	補助額について見直を実施した。また、斎場利用について周知をおこなった。															
	C) 新たな課題等	市内在住者については、小山聖苑が管内料金で利用できるようになったため補助について検討が必要。															
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。																	
必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)															
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)															
効率性	B	ソフト事業 ■ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 □ 管理業務等で、さらなる効率化は困難								ハード事業		□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	見直し実施																
5. 2次評価																	
事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望																
委員会判定								市長判定									
	必要性	B						必要性	B								
	有効性	A															
	効率性	B															
総合評価		見直し実施						総合評価		見直し実施							
6. 評価結果								※市民評価実績									
総合評価		見直し実施						-									
備考																	

1. 概要												
事業名称		市営墓地管理事業				部名	市民生活部		グループ名	環境政策グループ		
						課名	環境課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり				款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度	
	施策	3	環境対策の推進				項	1	保健衛生費	事業終了年度		
	主な事業				目		4	環境衛生費	関係法令等			
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		3754	墓地、埋葬等に関する法律・法律施行規則・市細則 下野市墓地条例・施行規則・事務取扱要領		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体						
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)②							
2. 事業内容												
事業目的		適正な墓地管理により環境衛生の保持及び向上を図る。										
事業概要		市営墓地及び市有墓地における除草等維持管理。市営墓地の使用許可、管理手数料徴収、返還による使用料還付等の事務及び墓地の整備事業。 【市営墓地：使用区画(整備済み区画)】 ・三味場墓地 259区画(305区画) ・釈迦堂墓地 399区画(400区画) ・柴南霊園墓地 106区画(108区画) ・サイ川霊園墓地 11区画(11区画) ・柴木間内墓地 129区画(214区画) ・すがた川霊園墓地 439区画(552区画)										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		・市営墓地の維持管理及び管理手数料の徴収 ・広報紙・HP等の広報媒体を活用し、整備済区画の利用率向上を図る。		・市営墓地の維持管理及び管理手数料の徴収 ・広報紙、HP等の活用利用率向上を図る。 ・すがた川霊園拡張整備		・市営墓地の維持管理及び管理手数料の徴収 ・広報紙、HP等の活用利用率向上を図る。 ・すがた川霊園拡張整備		・市営墓地の維持管理及び管理手数料の徴収 ・広報紙、HP等の活用利用率向上を図る。 ・すがた川霊園拡張整備				
◎事業費												
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
事業費	計画額	6,494		8,043		7,043		7,767		0		
	予算現額	7,043		6,818		7,412						
	決算額	5,304		5,127								
財源	国県支出金	0		0		0		0		0		
	地方債・その他	7,043		6,798		7,412		7,767		0		
	一般財源	0		20		0		0		0		
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値												
指標名称		利用率						指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	使用区画／整備済区画					
		実績値	88.2%	84.6%	85.2%	85.4%						84%
		目標達成率	105%	100.1%	101.4%	101.6%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	墓地の利用者増加し、すがた川霊園墓地の拡張整備準備を進める。また除草等維持管理に努める。										
	B) Aにおける対応策	広報・HPを活用して周知を行った。										
	C) 新たな課題等	墓地内の雑草繁茂等保全の管理に努める。										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。												
必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある						■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 □ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する						■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難						ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	見直し実施											
5. 2次評価												
事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望											
委員会判定								市長判定				
	必要性	A					必要性	A				
	有効性	B					有効性	B				
	効率性	B					効率性	B				
総合評価		見直し実施						総合評価		見直し実施		
6. 評価結果												
総合評価		見直し実施						※市民評価実績				
備考												

1. 概要

事業名称		地球温暖化対策事業		部名	市民生活部		グループ名	環境政策グループ		
				課名	環境課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり			款	4	衛生費	事業開始年度	平成22年度
	施策	3	環境対策の推進			項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業			目		4	環境衛生費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		3791	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体			①下野市電気自動車等購入費補助金交付要綱、②下野市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱	
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)②					

2. 事業内容

事業目的	①地球温暖化の防止及び大気環境の改善を図ることを目的として、電気自動車等を購入する者に対し、その費用の一部を補助することにより、電気自動車等の普及促進を図る。 ②③地球温暖化防止対策の一環として、低炭素社会づくりによる環境保全を推進するために、環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図る。									
事業概要	①電気自動車（EV）を購入する方に10万円を、プラグインハイブリッド自動車（PHV）を購入する方に5万円を、それぞれ補助金として交付する。 ②太陽光発電システムを住宅に設置する方を対象に、発電システムの太陽電池の最大出力に1kW当たり1万円を乗じて得た額（4万円を限度）を補助金として交付する。 ③蓄電システム設置の最大1kWh当たり1万円を乗じて得た額（4万円を限度）を補助金として交付する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	①15件 1,250,000円		①15件 1,250,000円		①30件 3,050,000円		①30件 3,050,000円		①30件 3,050,000円	
	②65件 2,600,000円		②65件 2,600,000円		②50件 2,000,000円		②50件 2,000,000円		②50件 2,000,000円	
	③65件 2,600,000円		③65件 2,600,000円		③50件 2,000,000円		③50件 2,000,000円		③50件 2,000,000円	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	4,050		6,450		6,450		6,450		6,450	
	予算現額	6,450		7,050		7,800					
	決算額	13,835		7,052							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	2,000		2,000		2,000		0		0	
	一般財源	4,450		5,050		5,800		6,450		6,450	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	補助件数						指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	実績値／目標値数（130件）		
	実績値	72	① 5台② 76件	① 25台② 56件	①30台②58件③48件			
	目標達成率	60%	67.5%	67.5%	113%			130件
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	現在、補助対象の以外の検討する必要がある。						
	B) Aにおける対応策	協議検討し、補助件数を増やし地球温暖化対策の推進に努めた。						
	C) 新たな課題等	地球温暖化対策を推進するため、補助対象及び金額等の検討。						

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 ■ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望							
委員会判定					市長判定			
	必要性	A				必要性	A	
	有効性	B				有効性	B	
	効率性	B				効率性	B	
総合評価	見直し実施					総合評価	見直し実施	

6. 評価結果

		※市民評価実績						
総合評価	見直し実施				平成26年度			
備考								

1. 概要

事業名称		公害対策事業		部名	市民生活部		グループ名	環境政策グループ		
				課名	環境課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	3	豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	快適に暮らせる環境づくり			款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	環境対策の推進			項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業			目		5	公害対策費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		3799	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体			環境基本法・水質汚濁防止法・土壌汚染対策法・騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法・栃木県生活環境の保全に関する条例	
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)②					

2. 事業内容

事業目的	公害の発生を未然に防止し、市民の健康を保護するとともに良好な生活環境を保全する。									
事業概要	市内の水質、騒音及び悪臭等の状況を調査することにより、市内の環境の状況を把握し、公害防止のための施策に活用する。また、県と連携し、事業者に対して環境保全のための指導を行うとともに、環境保全対策の要望活動を行う。その他、各種苦情への対応も行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	1) 水質対策 2) 騒音対策 3) 悪臭対策 4) 放射能対策		1) 水質対策 2) 騒音対策 3) 悪臭対策 4) 放射能対策		1) 水質対策 2) 騒音対策 3) 悪臭対策 4) 放射能対策		1) 水質対策 2) 騒音対策 3) 悪臭対策 4) 放射能対策		1) 水質対策 2) 騒音対策 3) 悪臭対策 4) 放射能対策	

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	3,591		3,456		3,456		3,720		3,720	
	予算現額	3,456		2,692		2,959					
	決算額	2,438		2,009							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	78		104		104		0		0	
	一般財源	3,378		2,588		2,855		3,720		3,720	

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	公害苦情件数					指標の計算式等	
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	相談件数／目標値	
実績値	158	171	187	203	60		
目標達成率	263.3%	285%	311%	338%			
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	空き家、空き地の増加し、苦情件数も増加している。					
	B) Aにおける対応策	現地を確認し所有者(管理者)に改善の通知送付。					
	C) 新たな課題等	騒音や悪臭等の苦情が増加している。解決までに時間を要する。					

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	A	■ 社会経済情勢の変化等に適合 ■ 市民・団体・議会等から要望や要請がある		■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
有効性	B	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する		□ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)		
効率性	A	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す ■ 受益機会・費用負担割合等が公平公正 ■ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 他自治体等と比較し、適切な方法である □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 ■ 管理業務等で、さらなる効率化は困難				
ハード事業		□ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施					

5. 2次評価

事業区分	□ 2次評価基準による □ 市議会・監査等での指摘による □ 横出し嵩上げによる □ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定						
必要性	A			市長判定		
有効性	B			必要性	A	
効率性	A			有効性	B	
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	継続実施		-	
備考				

1. 概要

事業名称		浄化槽設置補助事業		部名	市民生活部		グループ名	環境政策グループ		
				課名	環境課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	5	快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	3	安全で快適な水環境づくり			款	4	衛生費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	下水道施設の整備			項	1	保健衛生費	事業終了年度	
	主な事業			目		4	環境衛生費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		3784	国：循環型社会形成推進交付金、県：浄化槽設置整備補助金、市：浄化槽設置費補助金交付要綱
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅱ		補助団体				
裁量の有無		裁量なし(一部あり)	総合戦略	④	(ウ)②					

2. 事業内容

事業目的	公共下水道及び農業集落排水事業の事業計画区域外の地区において、国や県の補助金を受け浄化槽の設置整備を促進し、生活環境衛生と水質の向上を図る。				
事業概要	国及び県の補助金を受けて浄化槽設置者に補助金を交付し、設置のための環境整備を図り、公共下水道、農業集落排水を含めた汚水処理整備率の向上を目指す。				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	補助金交付見込 2,305千円 (15件)	補助金交付見込 2,305千円 (15件)	補助金交付見込 2,305千円 (15件)	補助金交付見込 2,305千円 (15件)	補助金交付見込 2,305千円 (15件)

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	6,919	9,917	6,918	6,917	6,917
	予算現額	6,917	9,338	5,180		
	決算額	3,074	6,004			
財源	国県支出金	2,305	3,035	1,726	2,087	2,004
	地方債・その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,612	6,303	3,454	4,830	4,913

3. 評価指標・課題等

※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値

指標名称	浄化槽補助件数					指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	実績値／目標値 (15件)
実績値	5	12	9	15	15	
目標達成率	33.3%	80.0%	60.0%	66.7%		
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	令和5年度に台帳システムのためのデータ整理作業、令和6年度以降にGISと連携したシステムを整備する必要がある。				
	B) Aにおける対応策	台帳システムのためのデータを整理作業を実施した。				
	C) 新たな課題等	令和7年度には、台帳データを地図と連携したシステムを整備する必要がある。				

4. 1次評価

※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。

必要性	B	■ 社会経済情勢の変化等に適合 □ 市民・団体・議会等から要望や要請がある	■ 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	A	■ 市民サービスの維持・向上に寄与 ■ 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する	■ 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある □ 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 □ 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す □ 他課や他自治体、市民団体等と連携 □ 指定管理者制度導入等、民間活力を活用	ハード事業 □ 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる □ 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である □ マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている
総合評価	見直し実施		

5. 2次評価

事業区分	☐ 2次評価基準による ☐ 市議会・監査等での指摘による ☐ 横出し嵩上げによる ☐ 全庁的観点から評価を希望					
委員会判定				市長判定		
必要性	B			必要性	B	
有効性	A			有効性	A	
効率性	B			効率性	B	
総合評価	見直し実施			総合評価	見直し実施	

6. 評価結果

※市民評価実績

総合評価	見直し実施		-
備考			